

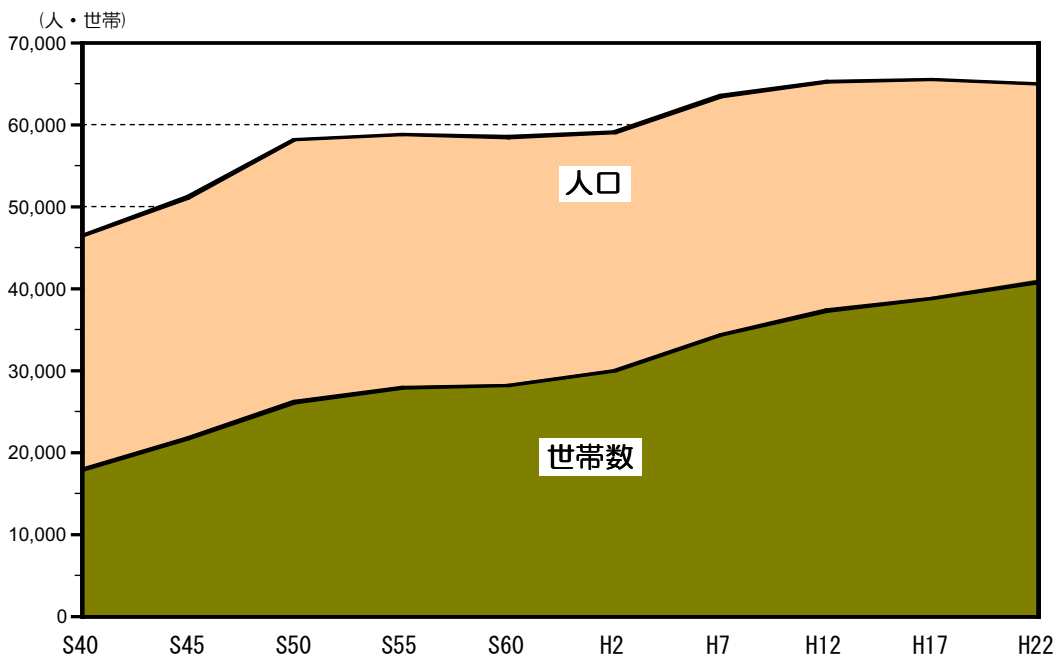
津島市の人口動向等

1. 人口の推移

(1) 津島市 人口の推移（国勢調査）

- ・国調人口の推移をみると、昭和50年～平成2年の間は、人口は横ばいで推移していたが、平成2年から増加傾向に転じ、平成17年以降は減少に転じている。
- ・昭和50年以降の人口増加率は、全国平均を上回って推移しているが、愛知県平均よりは下回って推移している。
- ・世帯数は、一貫して増加しており、人口が減少した平成17年以降も増加傾向が続いている。

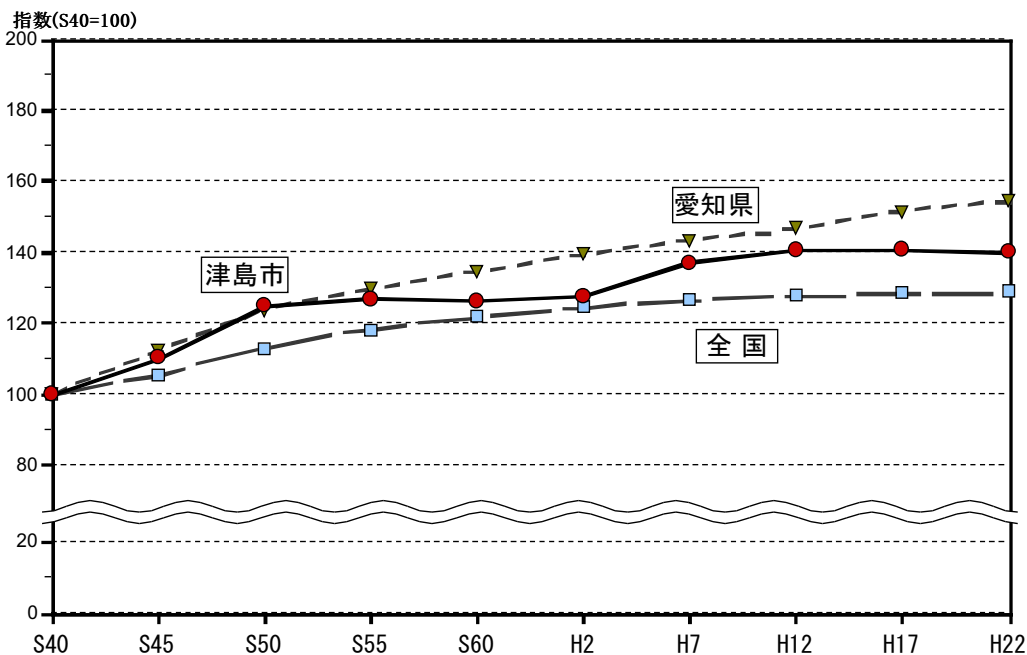
図表 津島市 人口・世帯の推移（国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	46,559	51,441	58,241	59,049	58,735	59,343	63,723	65,422	65,547	65,258
世帯数	10,217	12,554	15,048	16,056	16,250	17,172	19,696	21,356	22,282	23,484

※S50 以前は総世帯数の値

図表 人口の推移 S40年を基準とした指数（国勢調査）

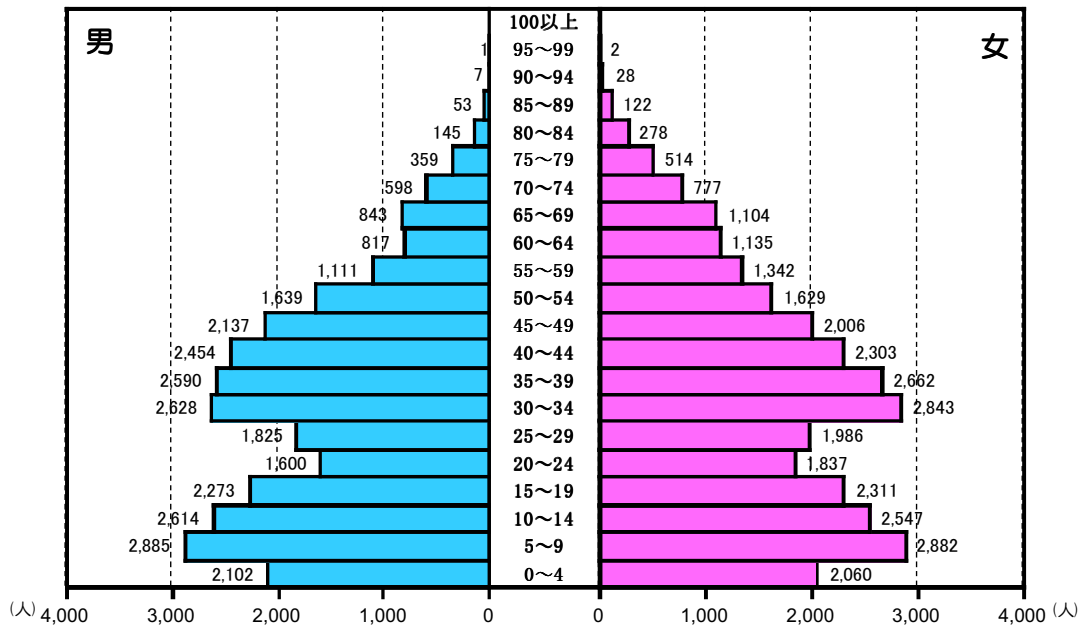


(2) 人口ピラミッド

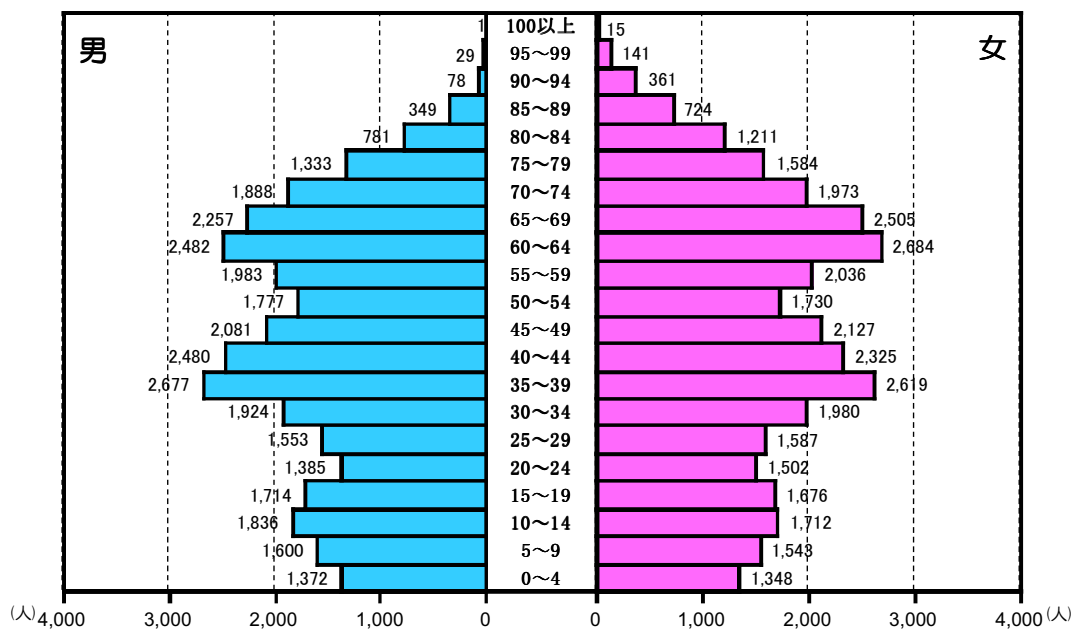
- ・昭和55年時点では、男女とも30歳台とその子どもの年齢にあたる5～9歳と10～14歳の人口を頂点とした構成となっている。
- ・30年後の平成22年では、昭和55年で最も多かった年代の人口がそのままスライドして、60歳代と35～39歳と40～44歳の年齢層を頂点とした人口構成となっている。30歳以下の人口は少なくなっている。

図表 人口ピラミッド・5歳階級（国勢調査）

[国勢調査S55]

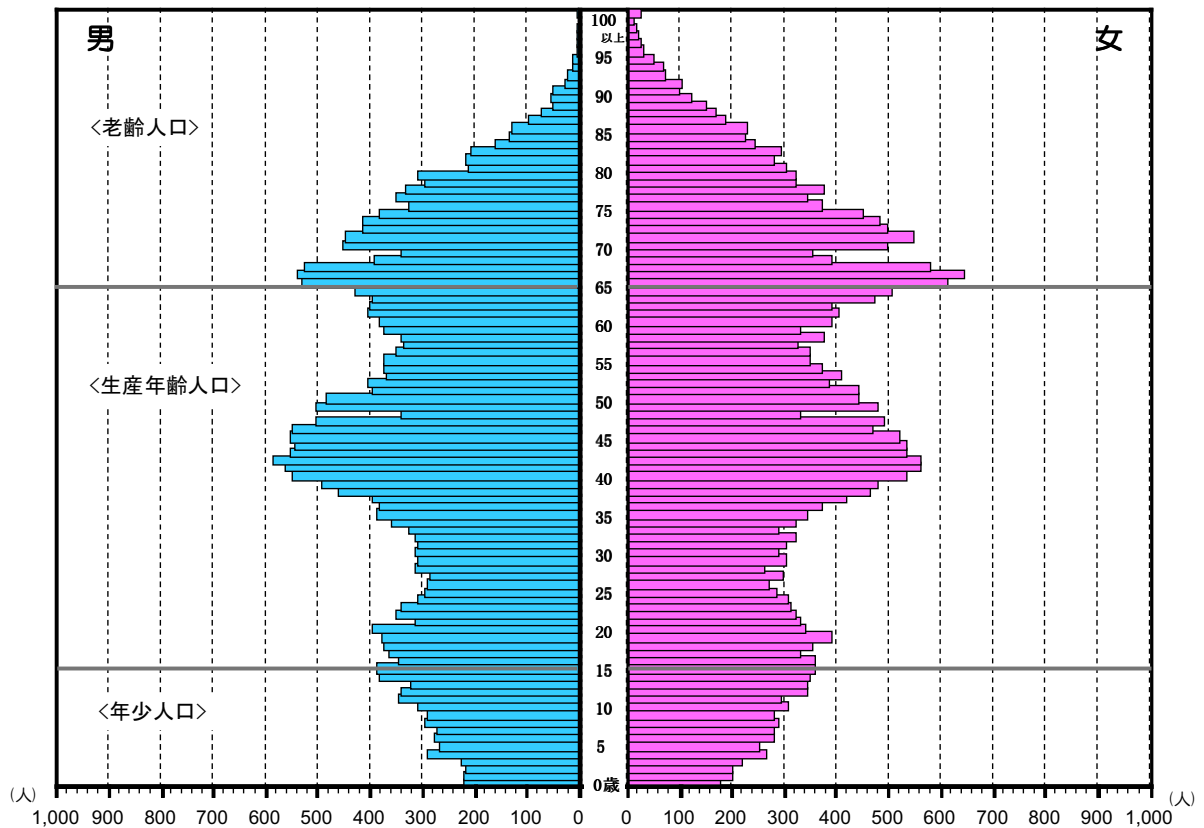


[国勢調査H22]



- ・平成 27 年の住民基本台帳人口では、老年人口では 65～68 歳と 70～73 歳の人口が、生産年齢人口では 40～46 歳、15 歳と 18～20 歳の人口が多くなっている。
- ・15 歳以下は、年齢が低くなるにつれて人口が減少しており、年少人口は今後さらに減少することが予測される。

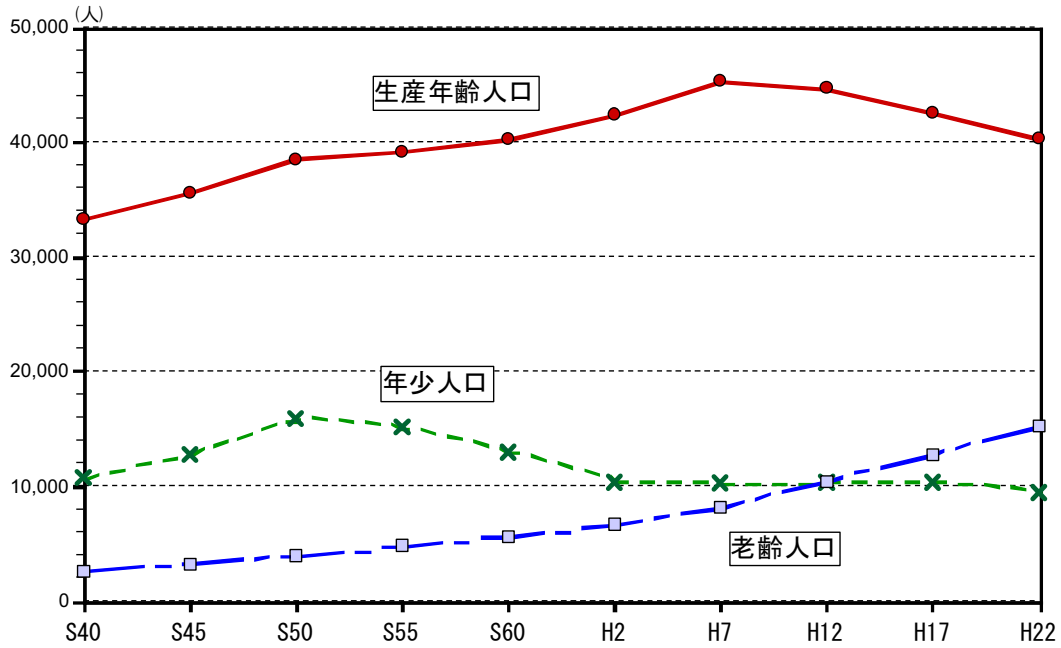
図表 最近の人口ピラミッド・各歳（住民基本台帳 H27.1.1 現在）



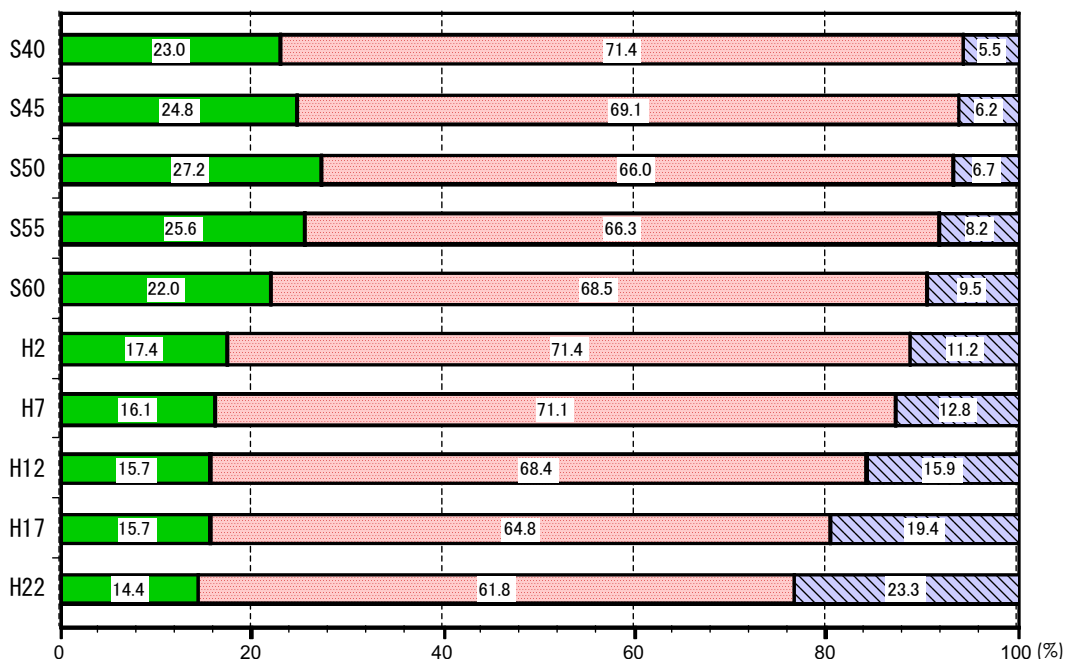
(3) 年齢3区分人口

- ・年齢3区分人口では、生産年齢人口が61.8%と最も多い。しかし、平成7年までは増加していたが、それ以降は減少が続いている。
- ・高齢人口は、一貫して増加しており、平成7年以降は増加幅が大きくなり、割合は平成22年で23.3%となっている。
- ・年少人口は、昭和50年で減少に転じたが、ここ数年は横ばい傾向となっている。しかし、前頁の人口ピラミッドから、今後年少人口はさらに減少が進むと予想される。割合は平成22年で14.4%となっている。

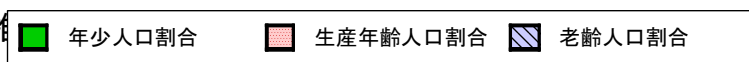
図表 年齢3区分人口の推移 (国勢調査)



図表 年齢3区分人口構成の推移 (国勢調査)

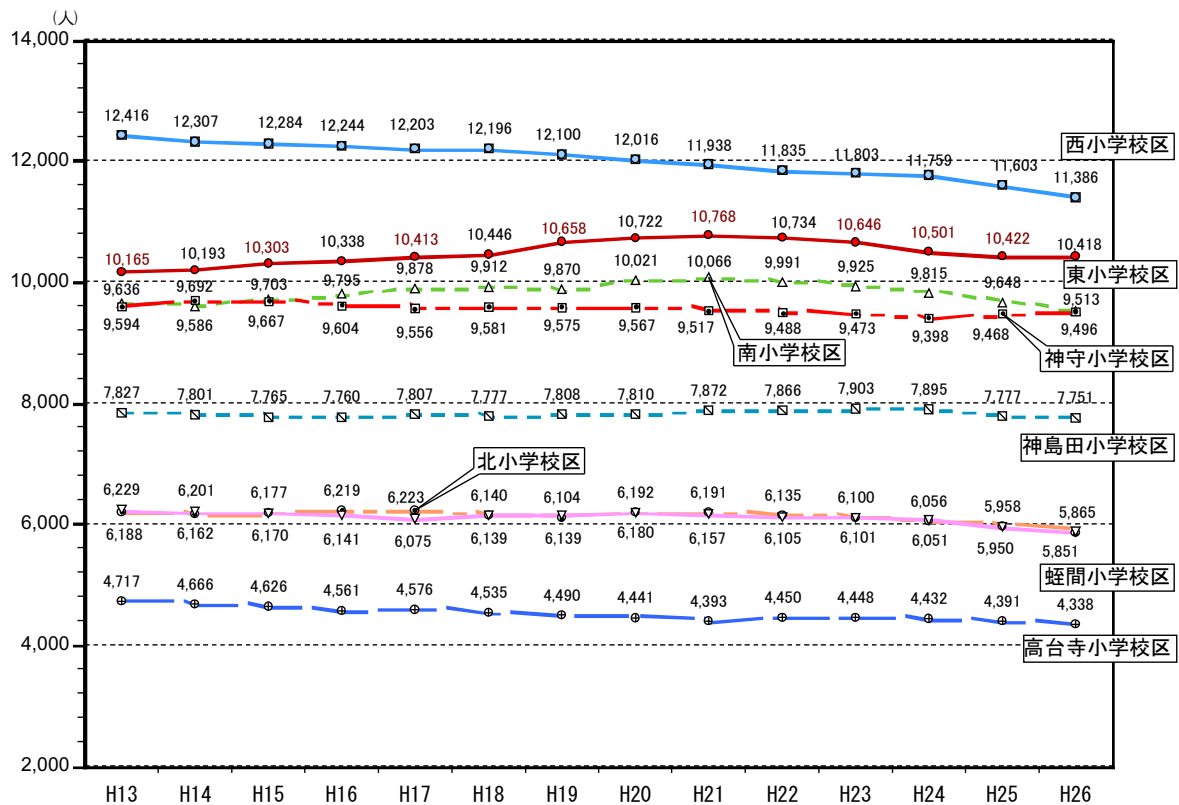


(4) 地区別人口の推



- ・地区別人口の推移は、西小学校区では平成13年以降減少傾向が続いており、人口減少に歯止めがかかっていない状況にある。高台寺小学校区も、西小学校区ほどではないが減少傾向が続いている。
- ・神守小学校区は、横ばい傾向にあったが平成24年からわずかであるが増加傾向となっている。
- ・その他の小学校区は、横ばい傾向が続いていたが、平成25、26年と減少している。

図表 津島市の小学校区別人口（住民基本台帳+外国人登録）

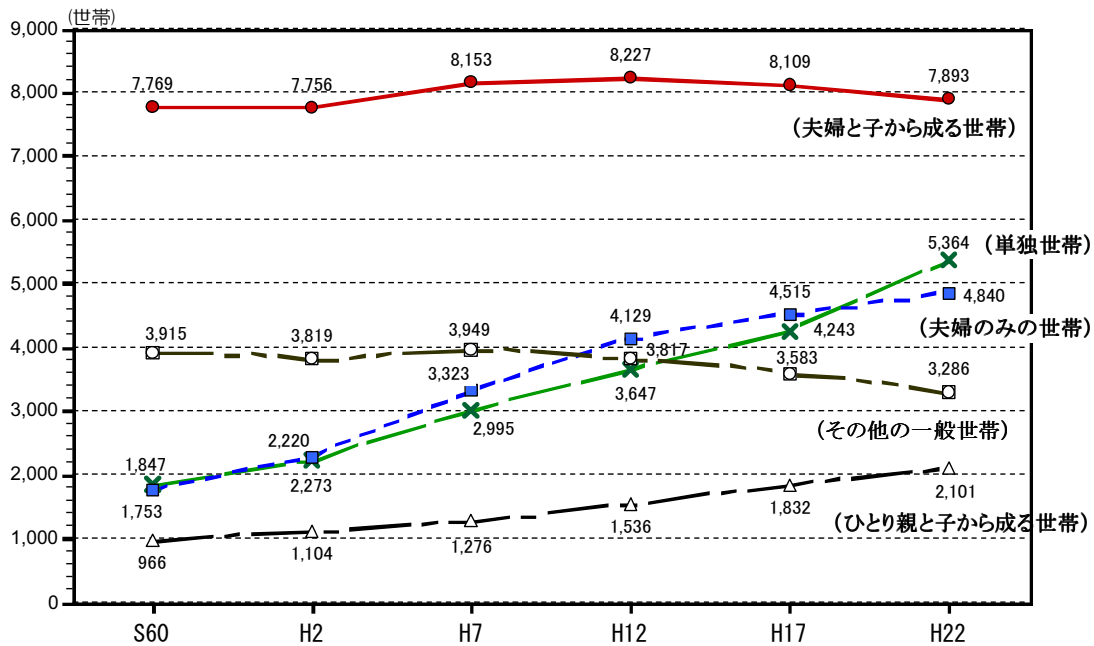


2. 世帯の推移

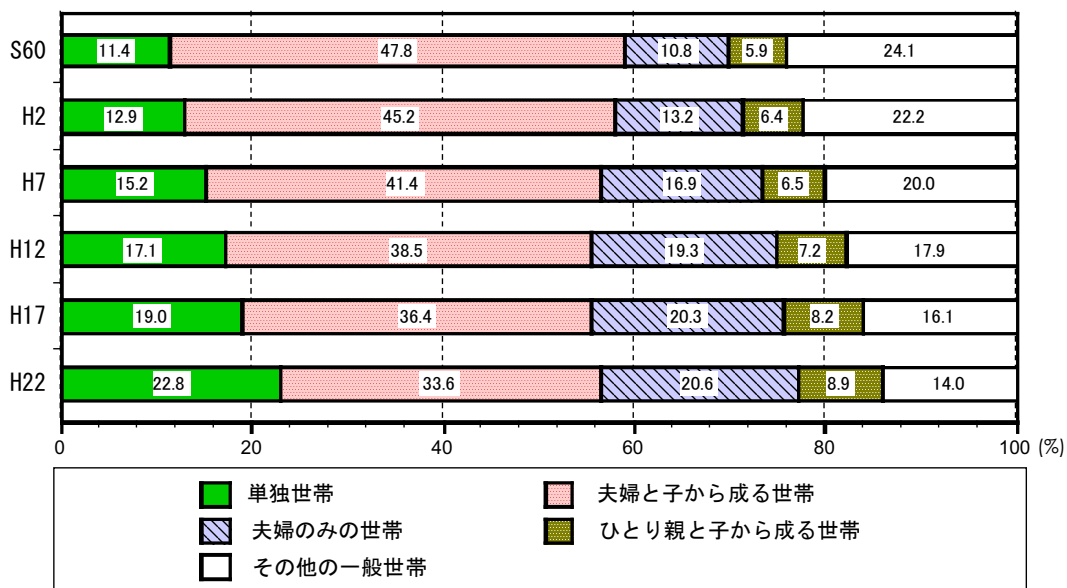
(1) 家族類型別推移

- ・家族類型別世帯数では、「夫婦と子からなる世帯」が最も多いが、平成12年以降減少している。割合は、平成22年で33.6%となっている。
- ・「単独世帯」と「夫婦のみの世帯」が大きく増加しており、中でも「単独世帯」の増加幅が大きくなっている。割合は、平成22年で「単独世帯」が22.8%、「夫婦のみの世帯」が20.6%と2割以上のシェアを占めている。
- ・「ひとり親と子からなる世帯」は、まだ数自体はそれほど多くなく、割合も平成22年で8.9%にとどまっている。しかし、年々着実に増加している。

図表 一般世帯数 家族類型別推移 (国勢調査)



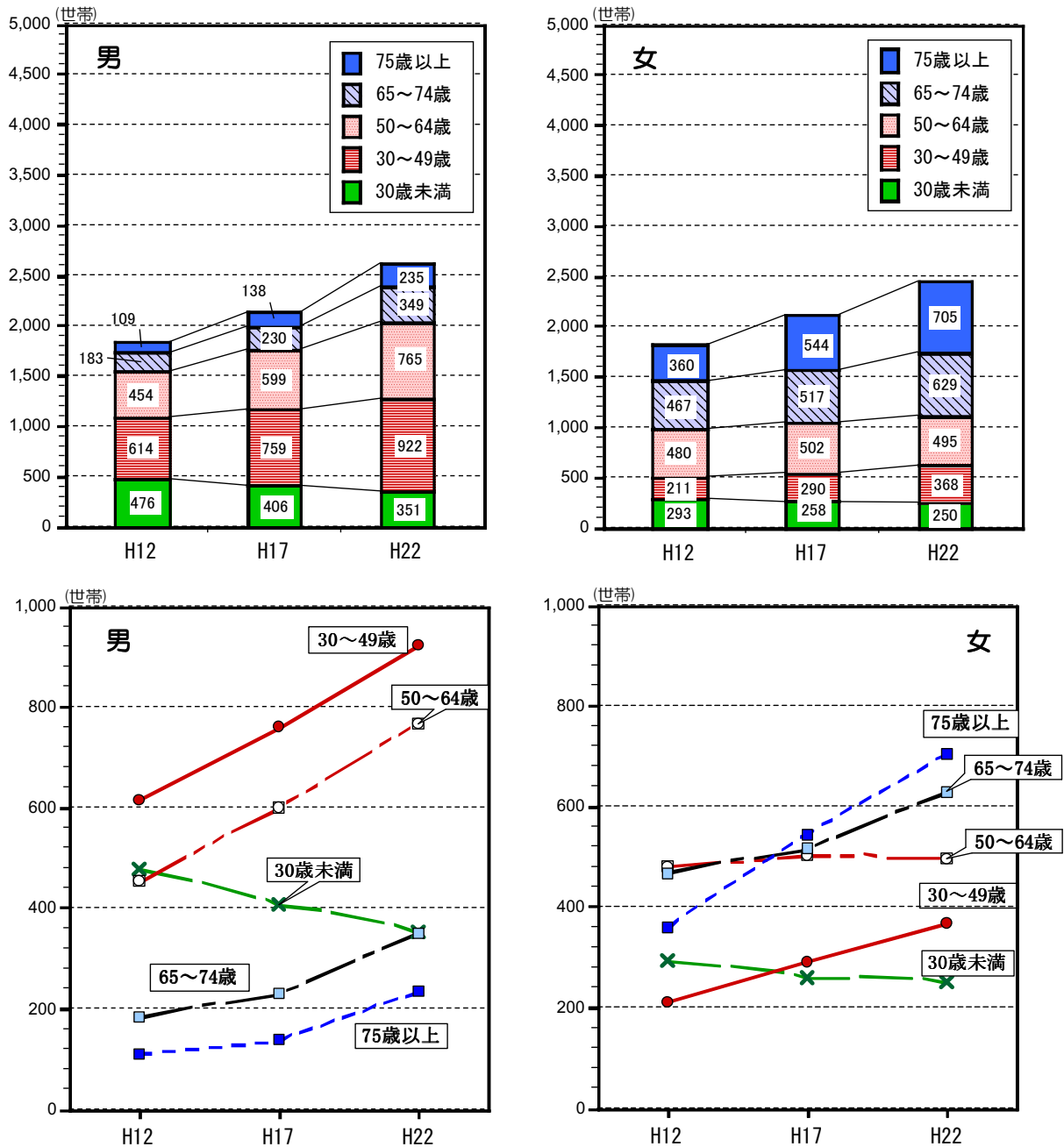
図表 一般世帯の家族類型比率の推移 (国勢調査)



(2) 単独世帯の推移

- ・単独世帯の推移では、男は「30～49歳」と「50～64歳」が大幅に増加している。「30歳未満」の若い単独世帯は減少している。
- ・女は、「75歳以上」「65～74歳」の高齢の世帯の増加が大きくなっている。また、「30～49歳」は、高齢の世帯に比べると数自体は少ないが、増加傾向が続いている。

図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移（国勢調査）



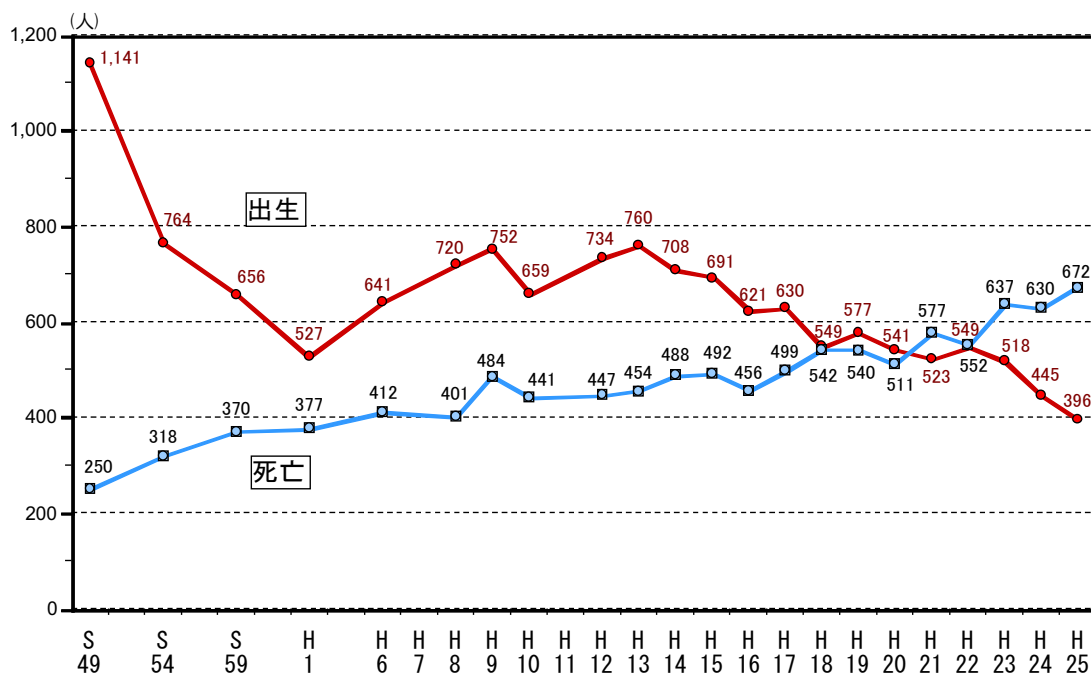
3. 社会動態・自然動態

(1) 出生・死亡数の推移

- ・出生数は、平成9年～14年にかけては年間700人以上の出生がみられたが、その後減少が続き、特に平成24、25年と減少幅が大きく、平成25年は400人以下となっている。
- ・死亡数は、年々増加しており、平成22年以降は自然減となっている。

図表 自然動態の推移

(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)

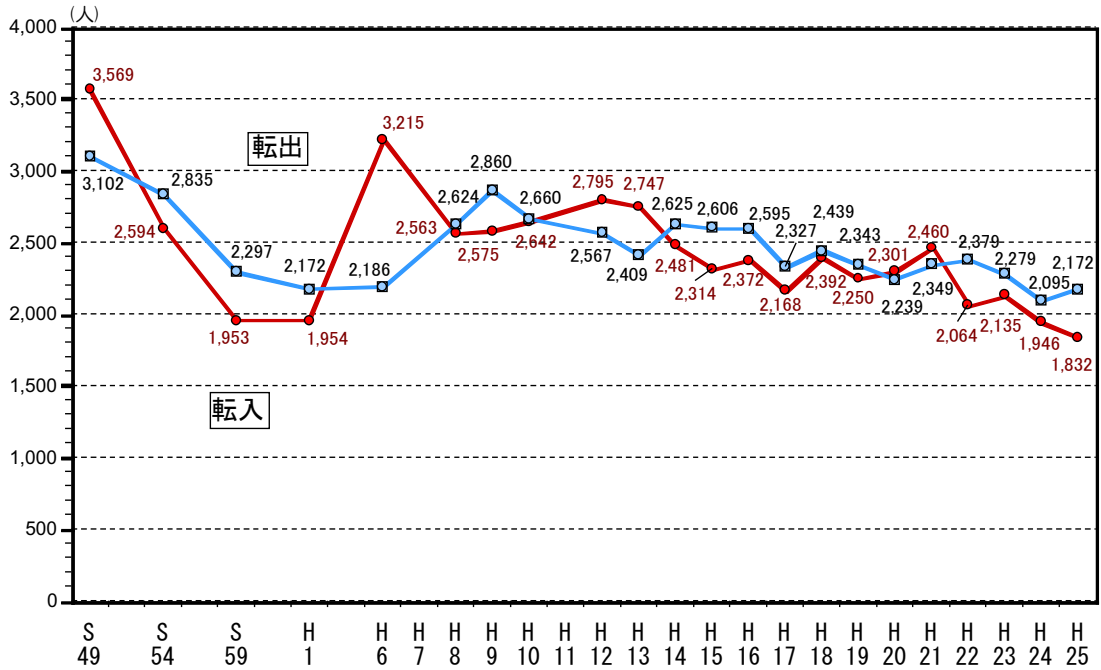


(2) 転入・転出

- ・転入数は、平成6年以降は減少傾向がみられるが、平成6年、平成12、13年、平成21年は増加しており、増加する年もみられる。
- ・しかし、平成21年から22年にかけて大きく減少し、その後も減少傾向が続いている。
- ・転出数は、平成9年以降は、減少傾向がみられる。しかし、転入に比べて、減少傾向が緩やかであるため、平成14年以降は、平成20、21年を除き、転出超過となっている。

図表 社会動態の推移

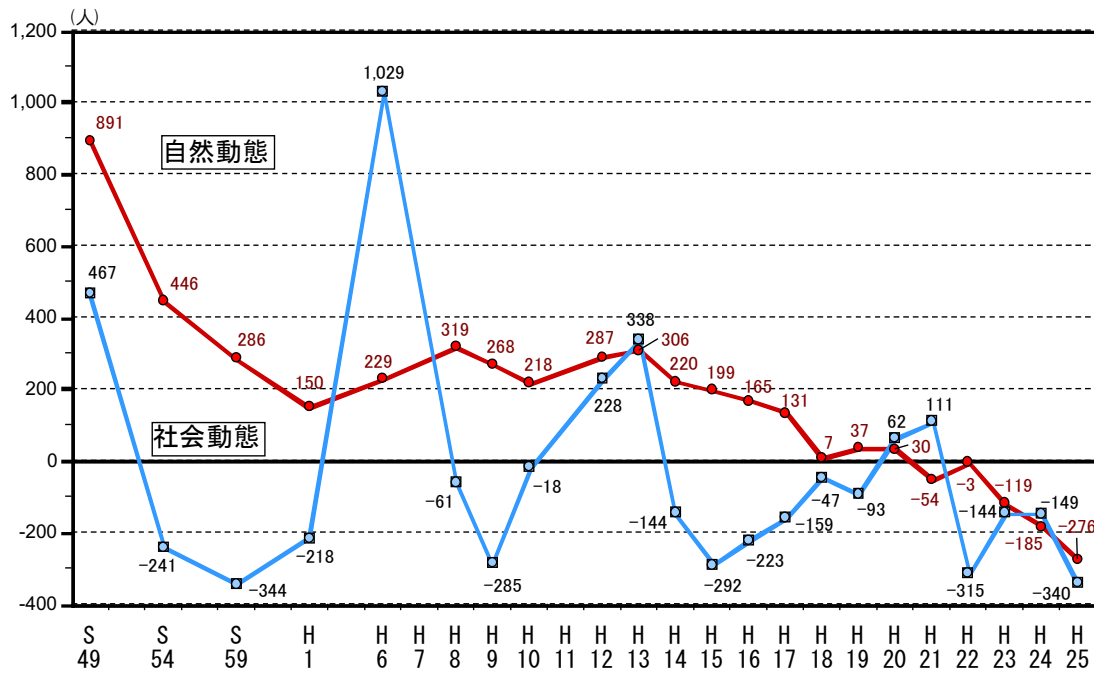
(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)



(3) 自然動態・社会動態の推移

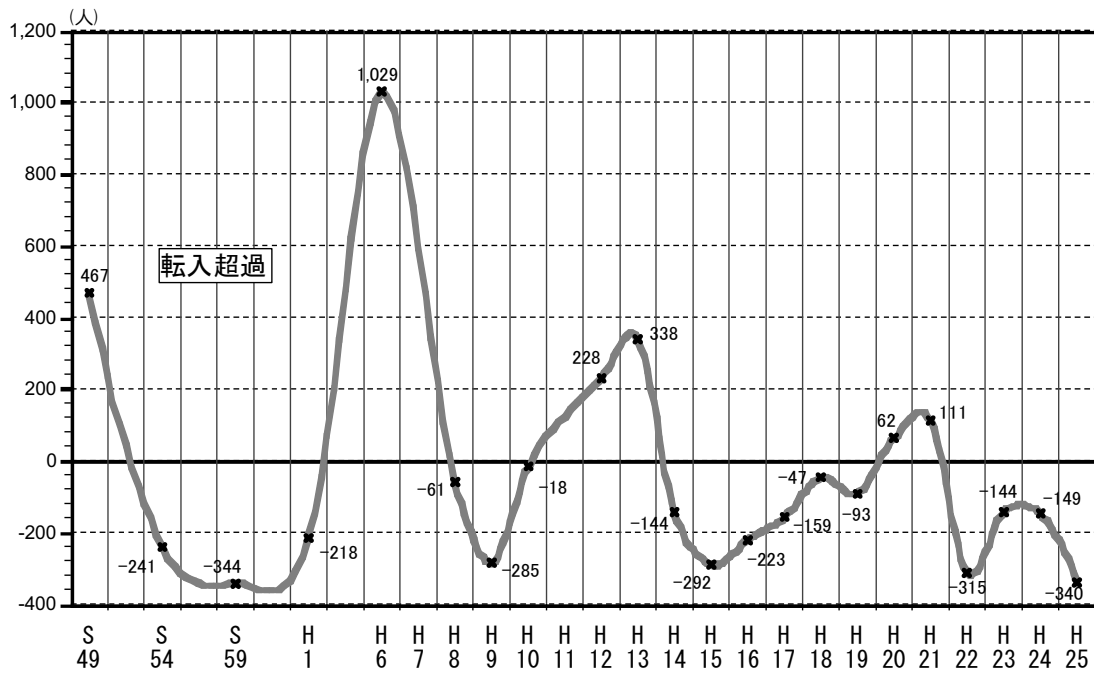
- ・自然動態は、平成 20 年までは死亡よりも出生が多い自然増が続いていたが、平成 21 年以降は、自然減となり、その数は大きくなる傾向がみられる。
- ・社会動態は、転入が増えた平成 6 年、平成 12、13 年、平成 20、21 年は社会増となっているが、それ以外は社会減となっている。

図表 自然動態と社会動態の推移 (住民基本台帳)



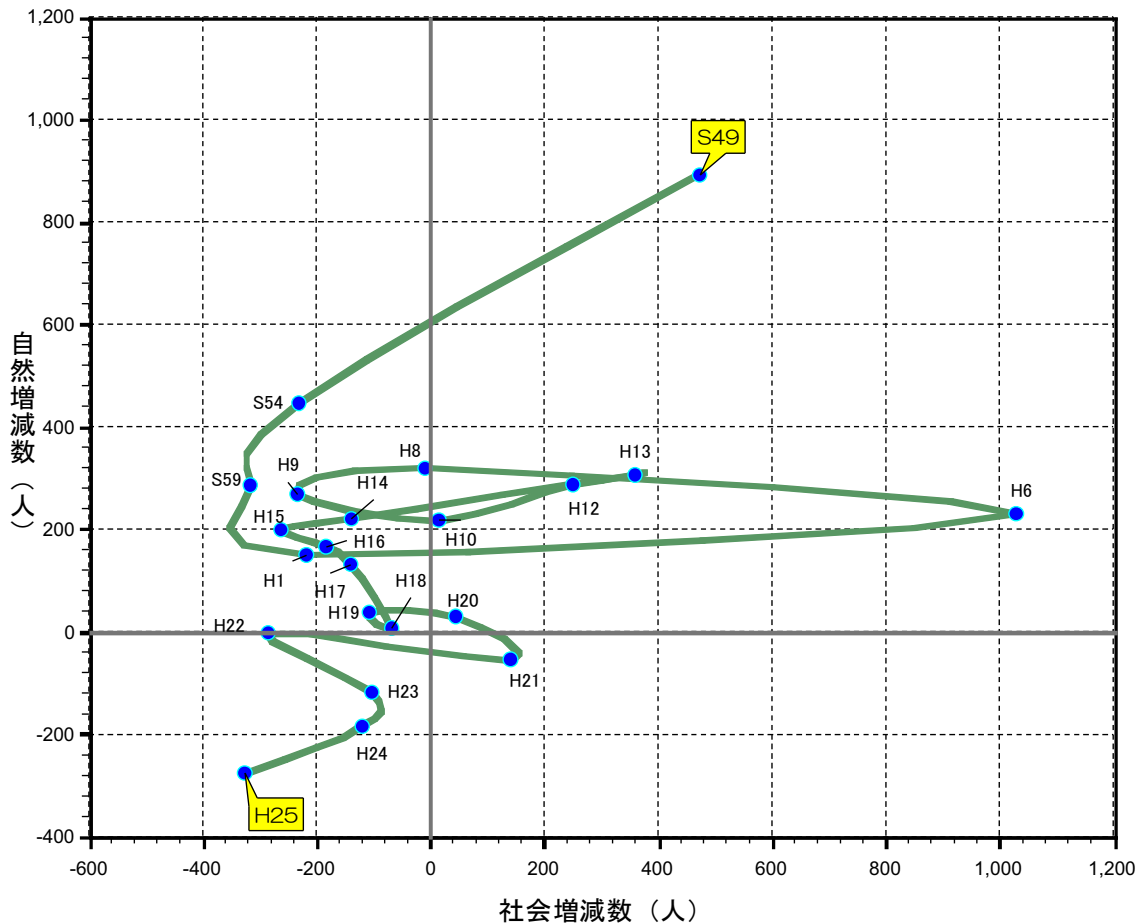
図表 社会動態 転入超過の推移

(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)



図表 総人口に与える自然増減数と社会増減数の影響

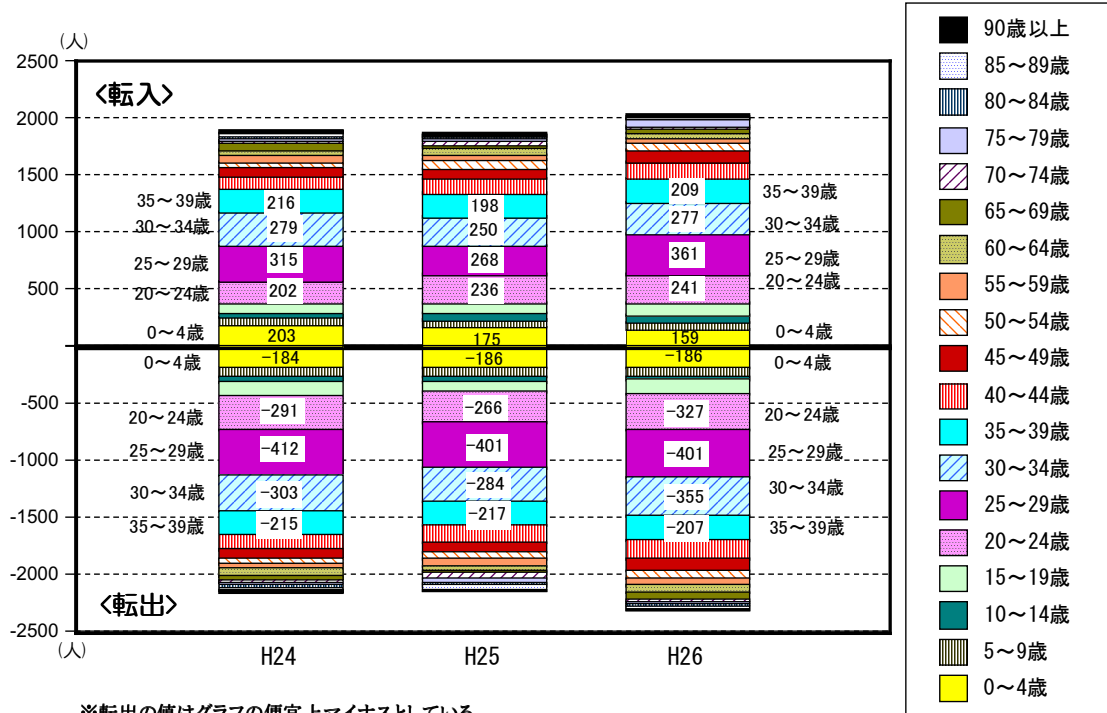
(出典「愛知統計年鑑」：住民基本台帳人口 日本人、S54は愛知県住民異動調査 各年3月31日※S49,S54のみ12月31日)



(4) 年齢別転入・転出数

- ・転入数、転出数ともに、「25～29歳」が最も多くなっています。その次に「30～34歳」「20～24歳」「35～39歳」が多く、20歳代と30歳代の転入数、転出数が多くなっている。
- ・上記の各年代ともに、転入数よりも転出数が多い、転出超過となっている。

図表 最近の年齢階級別人口移動の状況（住民基本台帳 市町村転入転出数）

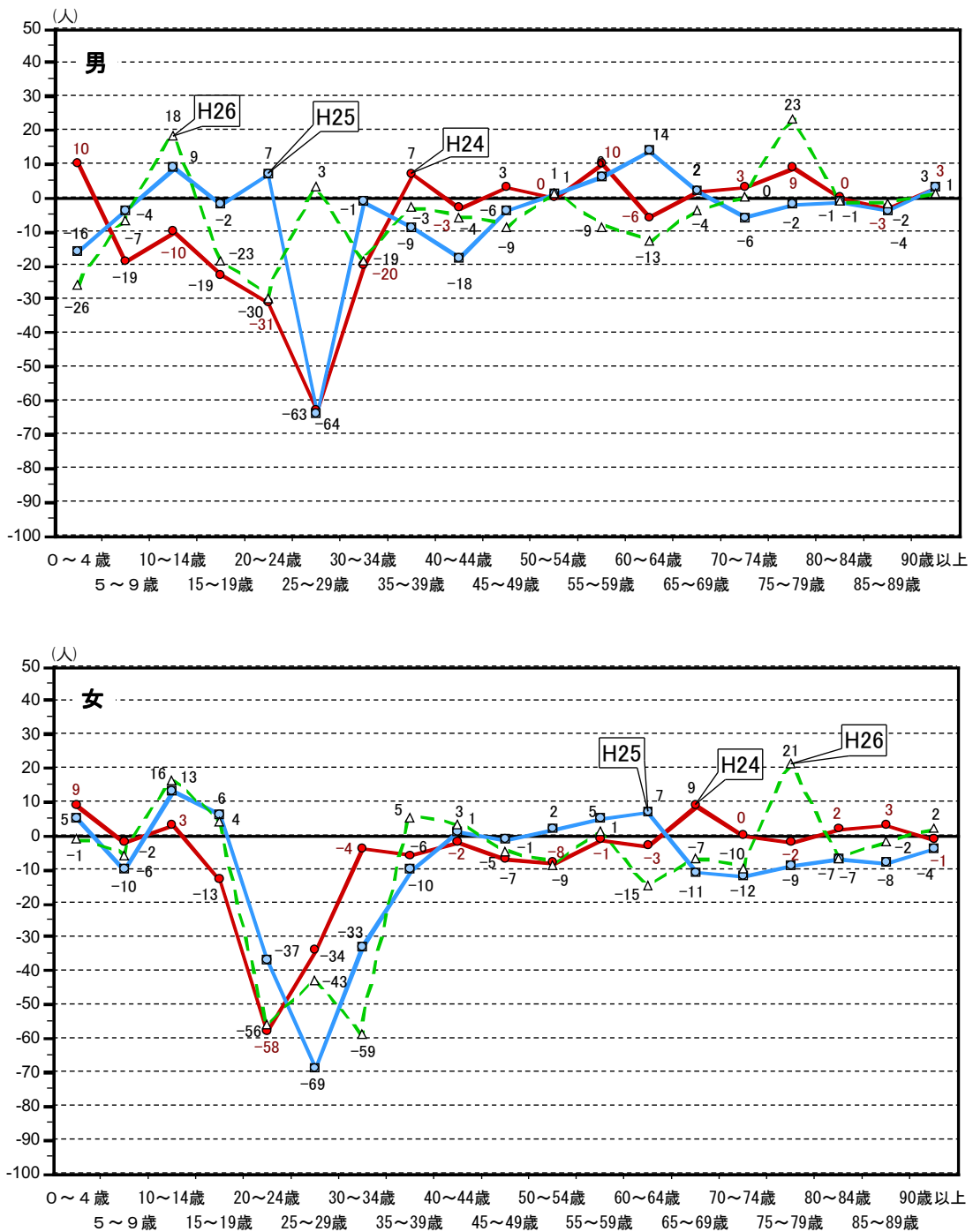


	H24		H25		H26	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出
総数	1,898	2,144	1,878	2,139	2,041	2,311
0～4歳	203	184	175	186	159	186
5～9歳	55	76	69	83	65	78
10～14歳	41	48	57	35	61	27
15～19歳	80	116	92	88	102	117
20～24歳	202	291	236	266	241	327
25～29歳	315	412	268	401	361	401
30～34歳	279	303	250	284	277	355
35～39歳	216	215	198	217	209	207
40～44歳	117	122	128	145	150	153
45～49歳	82	86	96	101	96	110
50～54歳	43	51	68	65	64	72
55～59歳	50	41	60	49	53	61
60～64歳	54	63	57	36	38	66
65～69歳	50	39	28	37	35	46
70～74歳	29	26	23	41	25	35
75～79歳	24	17	21	32	60	16
80～84歳	22	20	21	29	13	21
85～89歳	16	16	19	31	17	21
90歳以上	20	18	12	13	15	12

(5) 年齢別転入転出超過数

- ・ 男の転入転出超過の状況は、年によって傾向が異なり、平成 24 年と 25 年は「25～29 歳」で大幅な転出超過となっている。しかし、平成 26 年では「25～29 歳」はわずかながら転入超過となっている。その反面、他の年代で転出超過となっている。
- ・ 女の転入転出超過の状況は、平成 24、25、26 年ともに、「20～24 歳」「25～29 歳」で大幅な転出超過となっている。「30～34 歳」も平成 25、26 年と転出超過が大きくなっている。

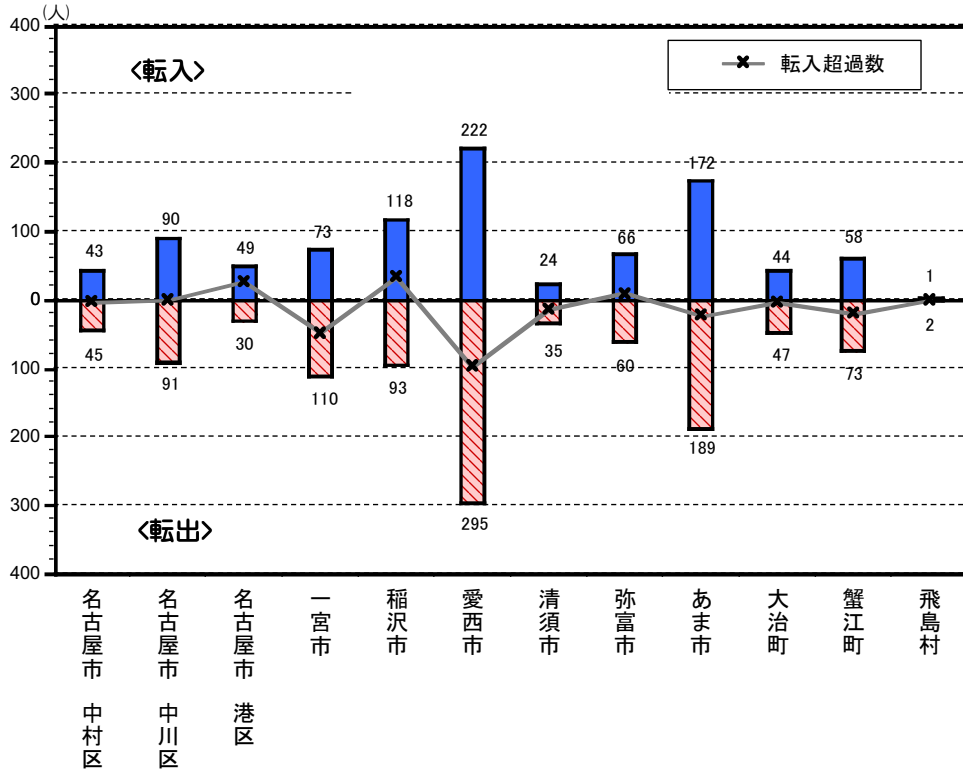
図表 性別・年齢階級別転入転出超過数（住民基本台帳 市町村転入転出数）



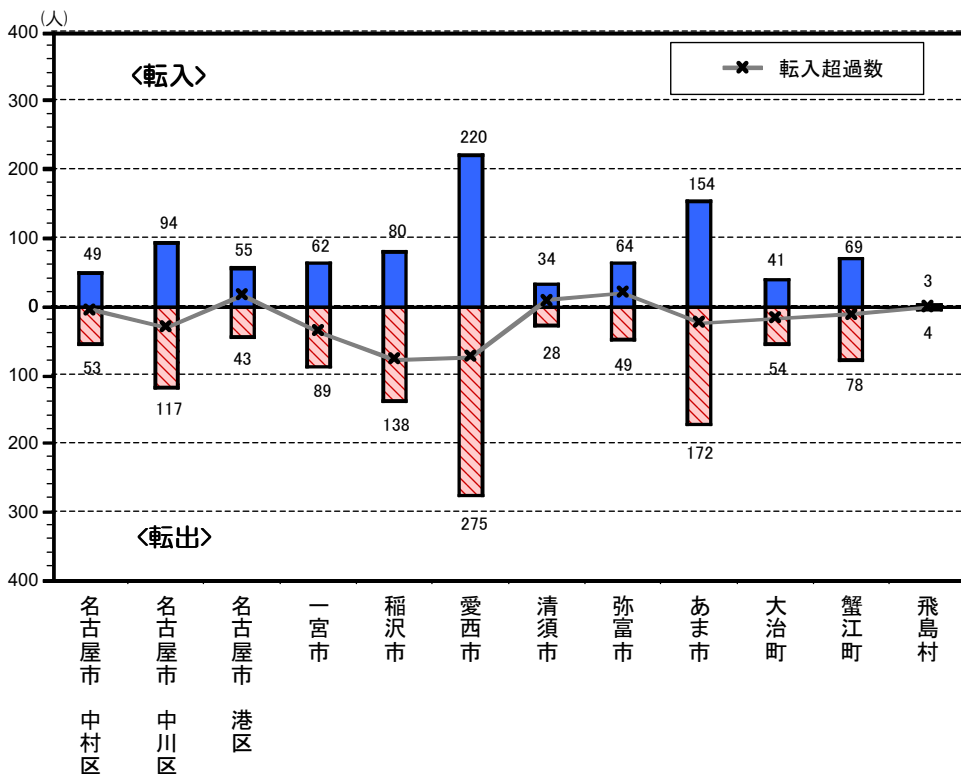
(6) 周辺市町との転入転出状況

- ・周辺市町との転入転出数の状況は、転入・転出数ともに愛西市との移動が最も多く、次いであま市との移動が多くなっている。
- ・それ以外では、稲沢市、一宮市、名古屋市中川区、蟹江町との間の移動もみられ、尾張西部の市町との間で転入・転出の移動が行われている。
- ・平成 24、25、26 年ともに、同じで、近年はこの傾向が続いている。

図表 近隣市町村への人口移動状況 H24 (住民基本台帳 市町村転入転出数)

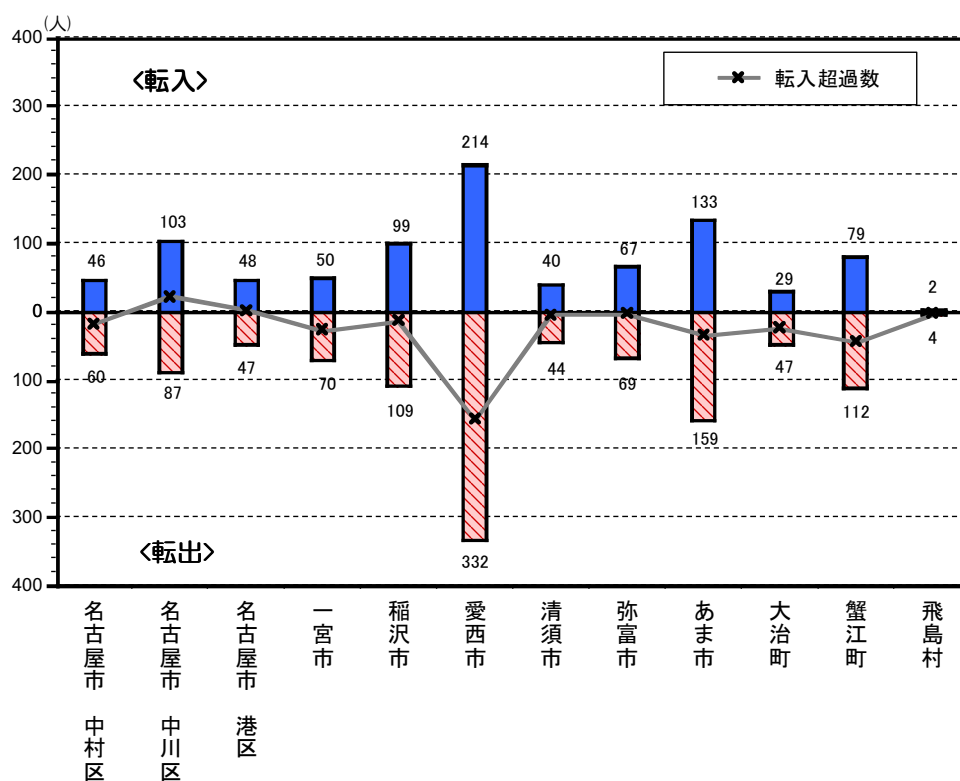


図表 近隣市町村への人口移動状況 H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)

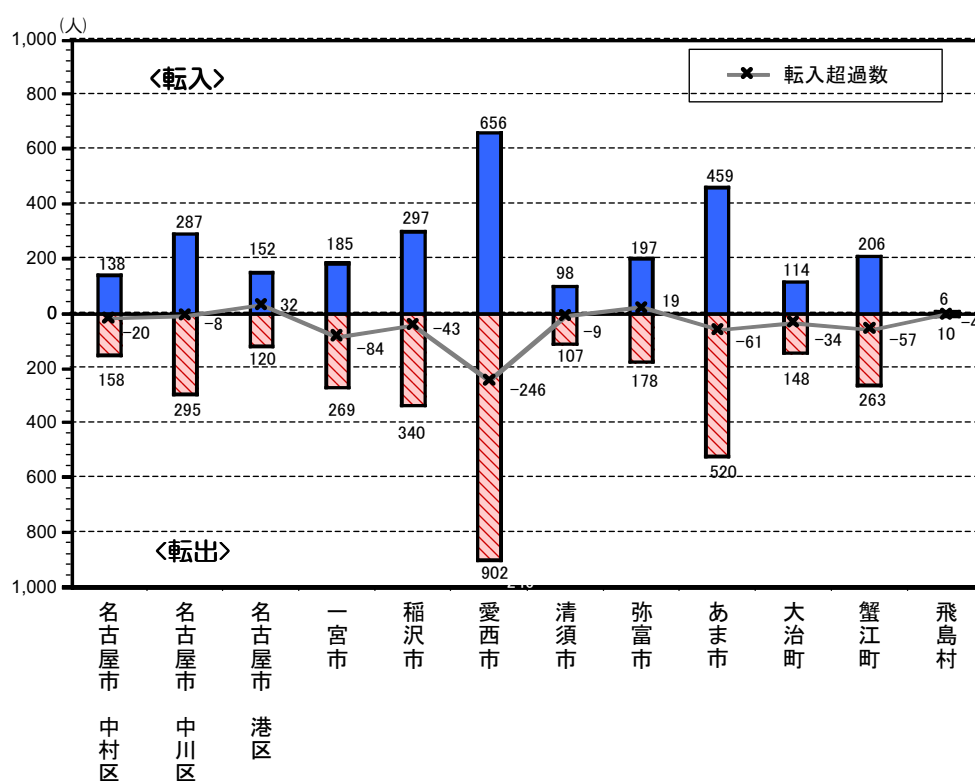


- ・転入転出超過数は、愛西市との間で最も転出超過数が多くなっている。
- ・弥富市と名古屋市港区との間ではわずかながら転入超過となっているが、他の市町との間では転出超過となっている。

図表 近隣市町村への人口移動状況 H26 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



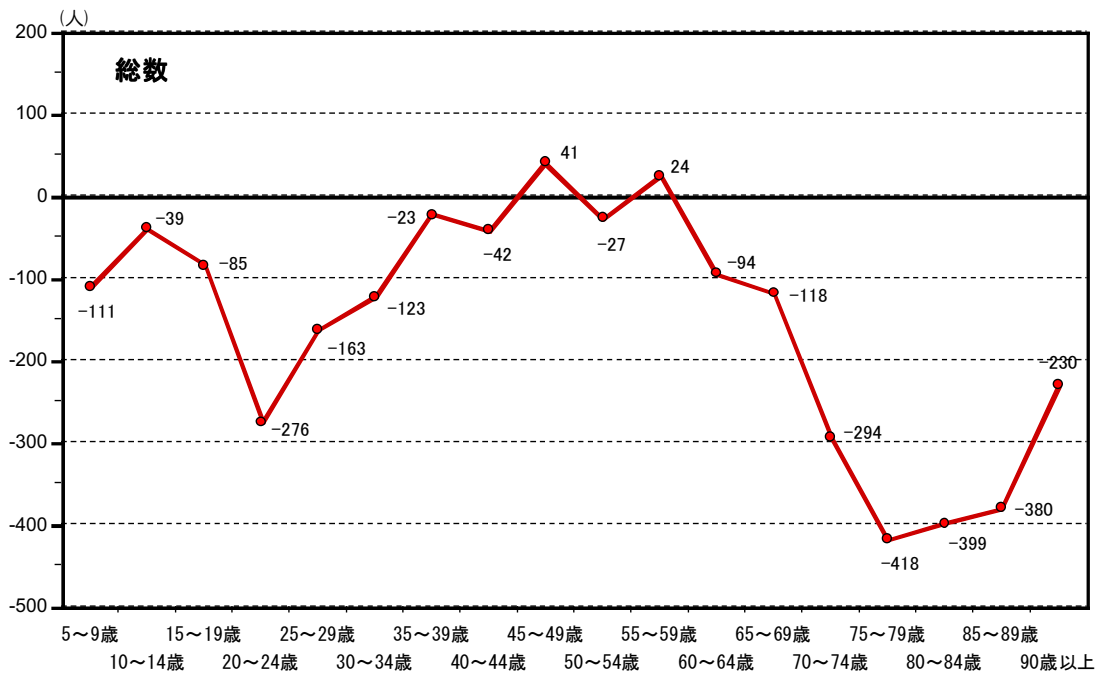
図表 近隣市町村への人口移動状況 H24~H26 合計値 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



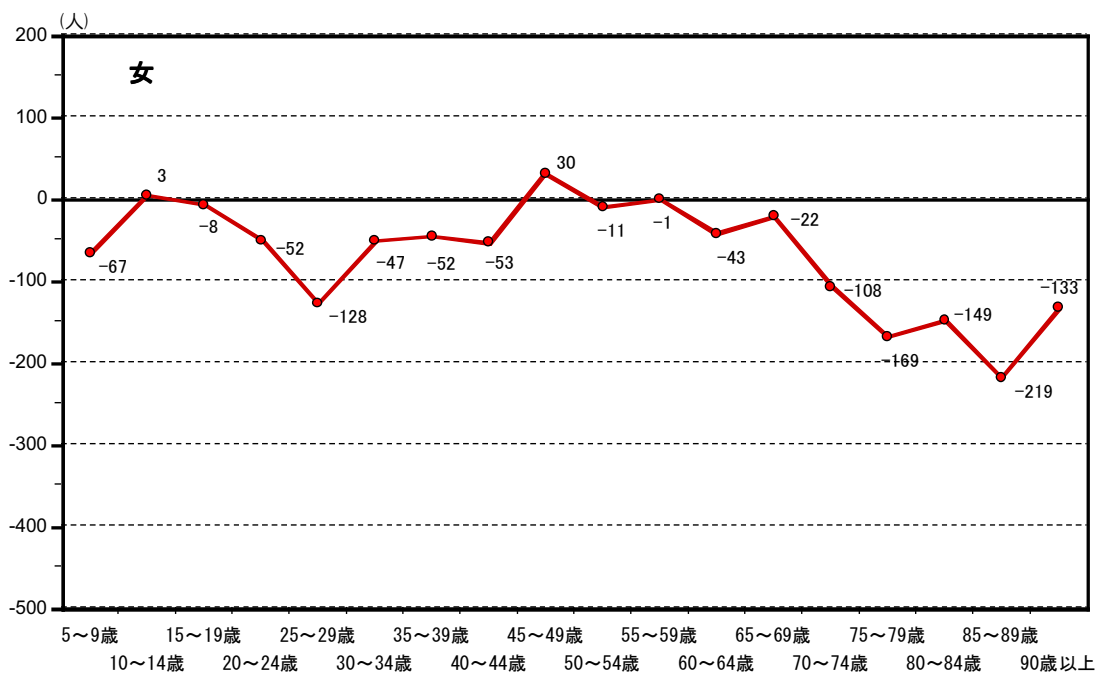
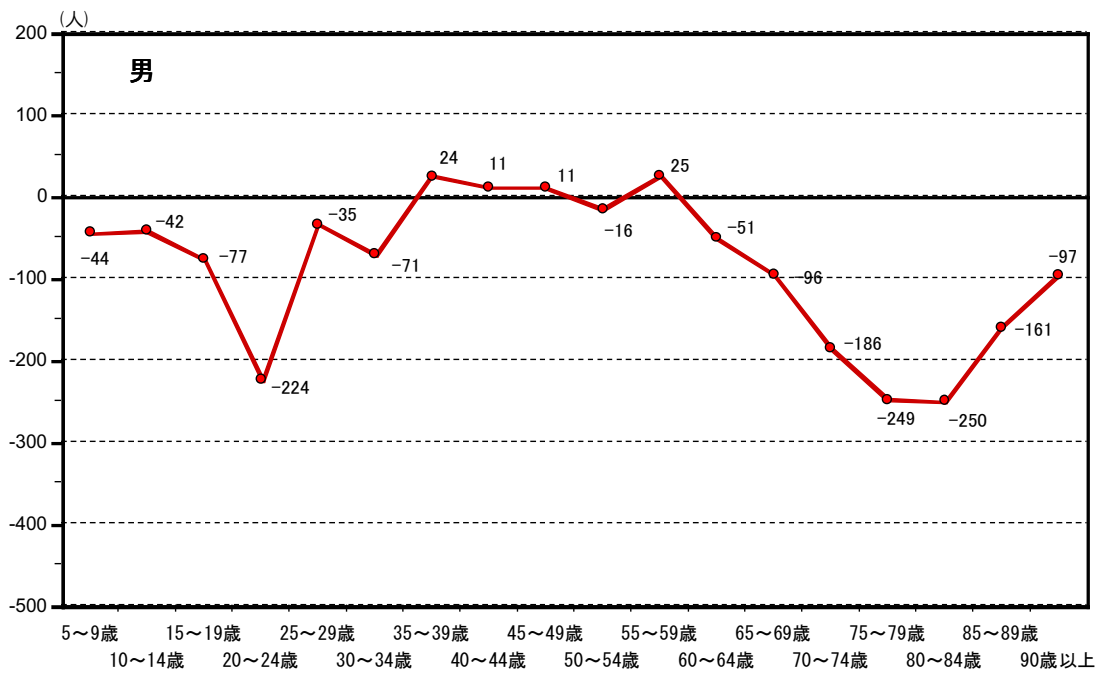
(7) 5歳階級別人口変化の状況（国勢調査平成17～22年）

- ・5歳階級の人口が、その5年前と比較してどのように変化しているかをみたのが、下記のコーホート図である。
- ・15～19歳（高校生・大学生）は-85であるが、20～24歳（大学生・就職期）は大きく減少し-276となっている。25～29歳（就職期）も-163と減少幅が大きい。
- ・30～34歳・35～39歳（子育て期）も-123、-23と減少しており、その子供世代に相当する5～9歳（小学生期）も-111と減少が大きい。
- ・なお、高齢世代は、自然減少（死亡数の増加に伴う減少）の傾向が大きく反映されるため、65～69歳より年齢層の高い階層は-100以上となっている。
- ・男女別にみると、男性の場合には、20～24歳（大学生・就職期）で-224となっており、減少幅が最も大きくなり、35～39歳にはプラスに転じている。
- ・女性の場合は、20～24歳（大学生・就職期）は-52で、男性の1/4程度の減少にとどまるが、30～34歳、35～39歳、40～44歳がいずれも50人前後の減少を示す。子育て世代のとくに女性の減少が続いていることが特徴である。

図表 年齢階級別人口移動数（国勢調査H22-H17）



図表 性別、年齢階級別人口移動数（国勢調査 H22-H17）



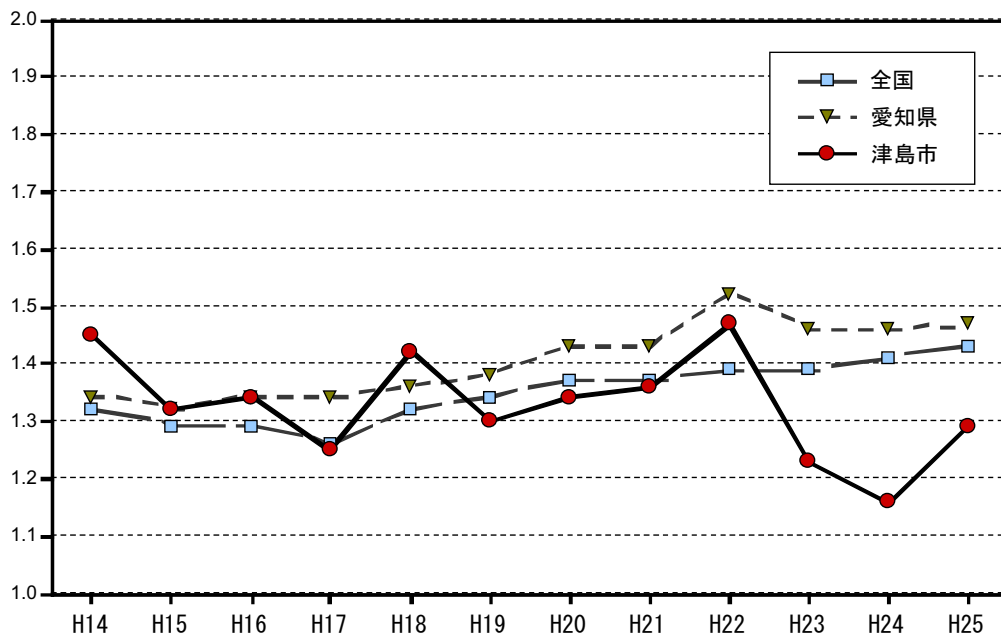
4. 結婚・出産

(1) 出産

- ・合計特殊出生率については、平成22年までは、年によって多少の変動はみられるものの1.3～1.4台の水準にあり、概ね全国平均値に近い水準で推移していた。しかし、平成23～25年の直近3年では大きく出生率を低下させている。
- ・最も低かった平成24年は1.16で、県の1.46より3.0ポイントも低くなっている。
- ・津島市の有配偶出生率は、平成17年69.58、平成22年74.41で値は上昇している。

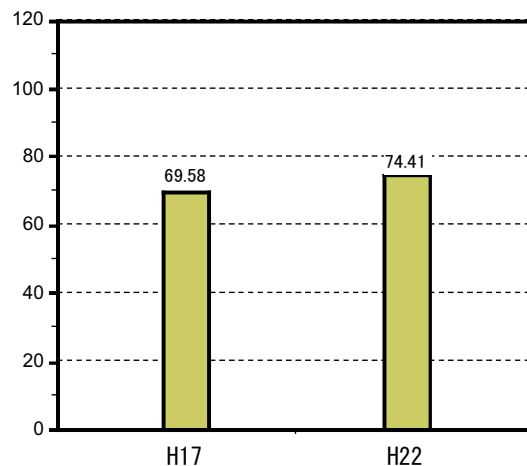
図表 津島市の合計特殊出生率の推移

(全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知県統計年鑑、津島市：愛知県衛生年報・国勢調査および人口動態調査女性人口※各年10月1日現在で算出)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
津島市	1.45	1.32	1.34	1.25	1.42	1.30	1.34	1.36	1.47	1.23	1.16	1.29

図表 津島市の有配偶出生率 (15-49歳の有配偶人口：国勢調査、母親の年齢15-49歳の出生数：愛知県衛生年報)
※市町村単位での抽出出生数のデータが無い場合「出生数」を使用



図表 津島市の母の年齢別出生数、女性人口、合計特殊出生率

母の年齢別出生数								
母の年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
H14	14	86	300	267	42	4	0	
H15	12	81	239	230	56	5	0	
H16	13	71	213	259	59	6	0	
H17	10	69	187	215	65	9	0	
H18	12	75	182	236	87	11	0	
H19	10	79	147	209	71	9	1	
H20	9	64	151	222	77	15	0	
H21	12	74	148	190	85	13	0	
H22	11	59	149	208	110	16	1	
H23	15	46	135	140	87	19	0	
H24	10	35	116	145	83	13	0	
H25	14	47	116	145	89	15	0	
女性人口								
年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
H14	1,718	1,841	2,629	2,680	2,175	1,836	1,860	
H15	1,715	1,821	2,423	2,688	2,260	1,901	1,804	
H16	1,664	1,843	2,159	2,740	2,327	1,985	1,786	
H17	1,554	1,715	2,032	2,666	2,378	2,097	1,741	
H18	1,634	1,605	1,860	2,568	2,513	2,114	1,765	
H19	1,639	1,616	1,669	2,480	2,576	2,178	1,838	
H20	1,613	1,605	1,648	2,336	2,655	2,228	1,909	
H21	1,631	1,638	1,618	2,114	2,677	2,300	2,010	
H22	1,676	1,502	1,587	1,980	2,619	2,325	2,127	
H23	1,693	1,509	1,530	1,823	2,573	2,439	2,107	
H24	1,710	1,481	1,502	1,674	2,438	2,549	2,119	
H25	1,749	1,470	1,388	1,610	2,254	2,598	2,179	
出生率								
年齢	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	合計特殊出生率
H14	0.04075	0.23357	0.57056	0.49813	0.09655	0.01089	0.00000	1.45
H15	0.03499	0.22241	0.49319	0.42783	0.12389	0.01315	0.00000	1.32
H16	0.03906	0.19262	0.49328	0.47263	0.12677	0.01511	0.00000	1.34
H17	0.03218	0.20117	0.46014	0.40323	0.13667	0.02146	0.00000	1.25
H18	0.03672	0.23364	0.48925	0.45950	0.17310	0.02602	0.00000	1.42
H19	0.03051	0.24443	0.44038	0.42137	0.13781	0.02066	0.00272	1.30
H20	0.02790	0.19938	0.45813	0.47517	0.14501	0.03366	0.00000	1.34
H21	0.03679	0.22589	0.45735	0.44939	0.15876	0.02826	0.00000	1.36
H22	0.03282	0.19640	0.46944	0.52525	0.21000	0.03441	0.00235	1.47
H23	0.04430	0.15242	0.44118	0.38398	0.16906	0.03895	0.00000	1.23
H24	0.02924	0.11816	0.38615	0.43309	0.17022	0.02550	0.00000	1.16
H25	0.04002	0.15986	0.41787	0.45031	0.19743	0.02887	0.00000	1.29

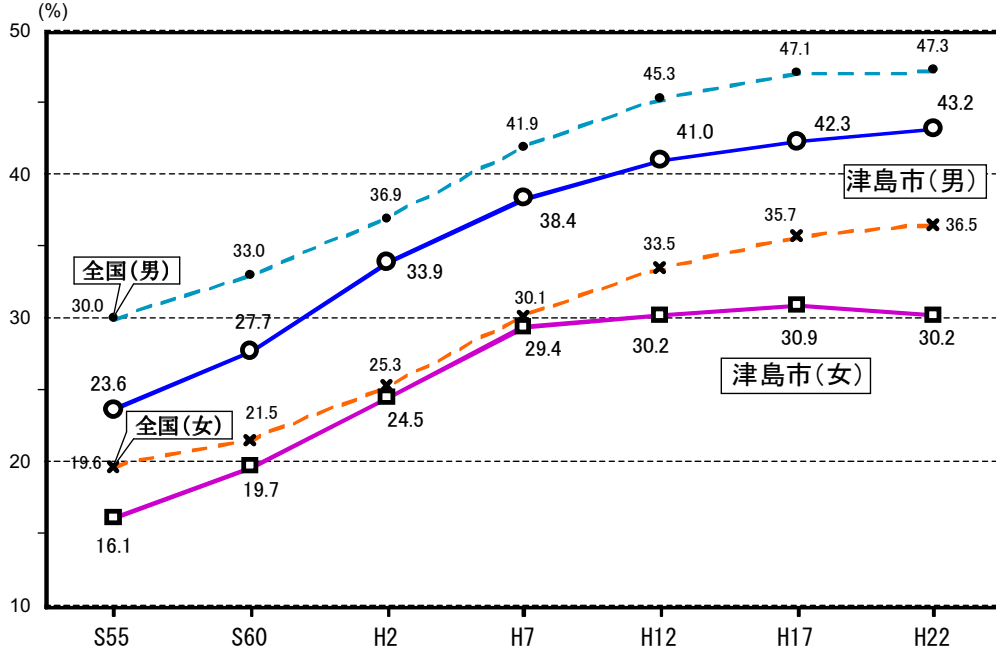
資料：母の年齢別出生数……愛知県衛生年報（年内に届けられた日本人の日本における出生数）

：女性人口……国勢調査および愛知県人口動態調査

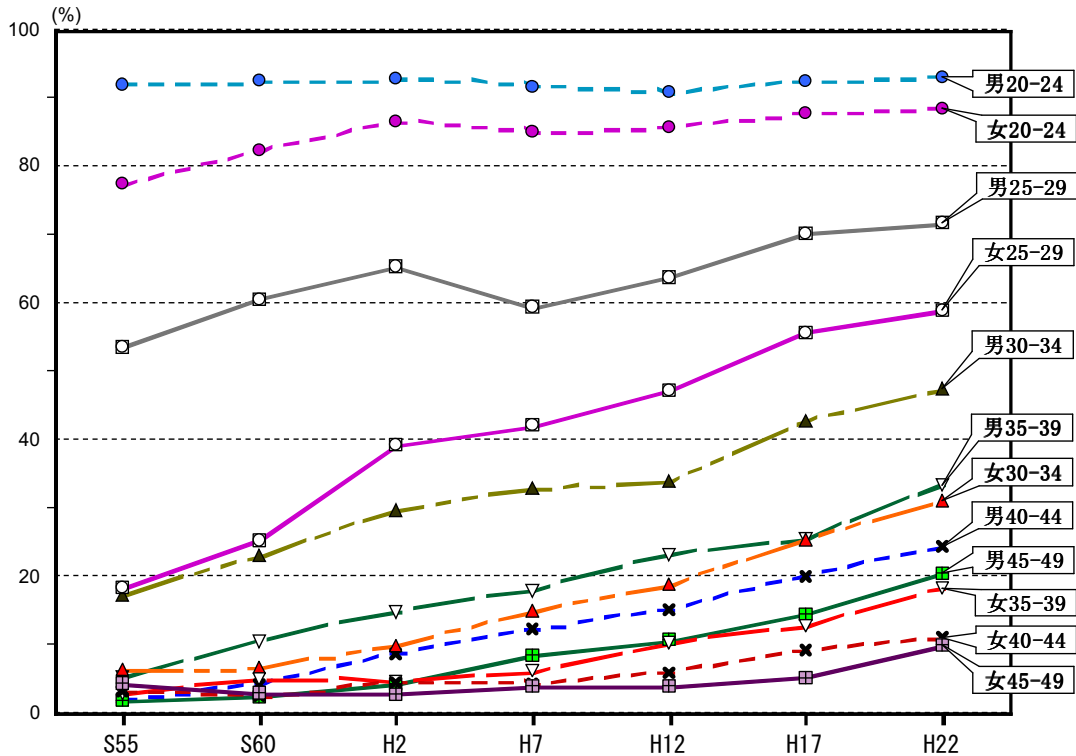
(2) 結婚

- ・年齢階級別に未婚率（20～49歳）をみると、年齢が高くなるにつれて未婚率は低くなる。ただし、いずれの年齢階層でも徐々に未婚率が上昇してきている。とくに「25～29歳」や「30～34歳」といった結婚適齢期世代での未婚率が上昇してきている。

図表 津島市の未婚率（20～49歳）の推移（国勢調査：配偶関係 20～49歳人口）

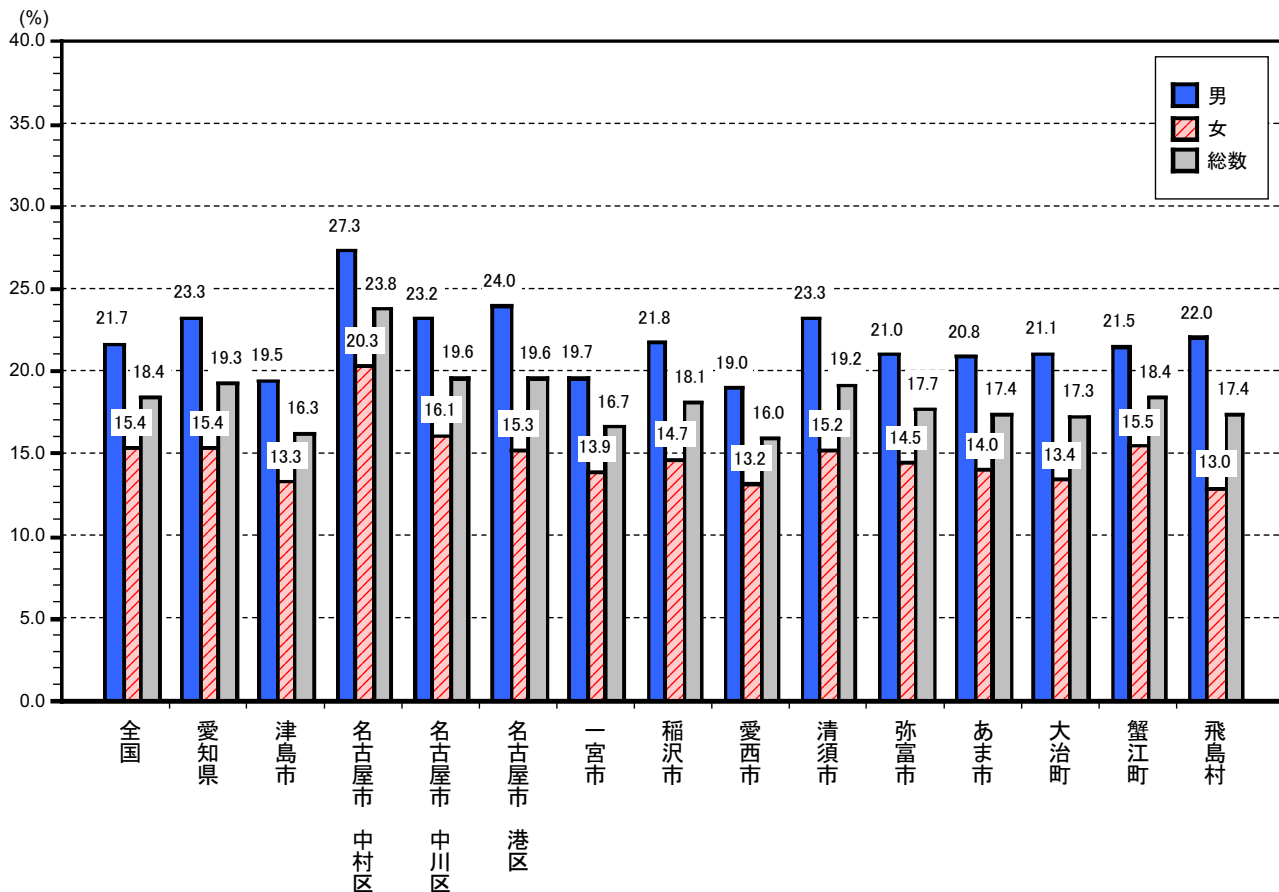


図表 津島市の年齢階層別未婚率（20～49歳）の推移（国勢調査：配偶関係 20～49歳人口）



- ・未婚率を周辺市町と比較してみると、津島市の未婚率はかなり低く、津島市よりも低い水準にあるのは愛西市のみである。
- ・津島市の未婚率は16.3%で、男性は19.5%、女性は13.3%である。

図表 津島市の未婚率(20~49歳) 周辺市町村との比較(国勢調査:配偶関係15歳以上人口)



	15歳以上人口			未婚数(20~49歳)			未婚率		
	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数
全国	52,105,768	56,101,041	108,206,809	11,320,412	8,627,758	19,948,170	21.7	15.4	18.4
愛知県	3,069,168	3,113,452	6,182,620	714,750	478,398	1,193,148	23.3	15.4	19.3
津島市	26,550	28,559	55,109	5,180	3,803	8,983	19.5	13.3	16.3
名古屋市 中村区	57,009	58,030	115,039	15,579	11,804	27,383	27.3	20.3	23.8
名古屋市 中川区	89,077	91,871	180,948	20,653	14,830	35,483	23.2	16.1	19.6
名古屋市 港区	62,729	63,102	125,831	15,033	9,626	24,659	24.0	15.3	19.6
一宮市	152,085	162,688	314,773	29,890	22,574	52,464	19.7	13.9	16.7
稲沢市	57,402	59,526	116,928	12,486	8,726	21,212	21.8	14.7	18.1
愛西市	26,749	28,636	55,385	5,074	3,782	8,856	19.0	13.2	16.0
清須市	27,914	27,925	55,839	6,500	4,248	10,748	23.3	15.2	19.2
弥富市	17,875	18,343	36,218	3,753	2,654	6,407	21.0	14.5	17.7
あま市	35,835	36,738	72,573	7,471	5,153	12,624	20.8	14.0	17.4
大治町	12,217	12,015	24,232	2,581	1,613	4,194	21.1	13.4	17.3
蟹江町	15,397	15,914	31,311	3,313	2,462	5,775	21.5	15.5	18.4
飛島村	1,946	2,014	3,960	429	261	690	22.0	13.0	17.4

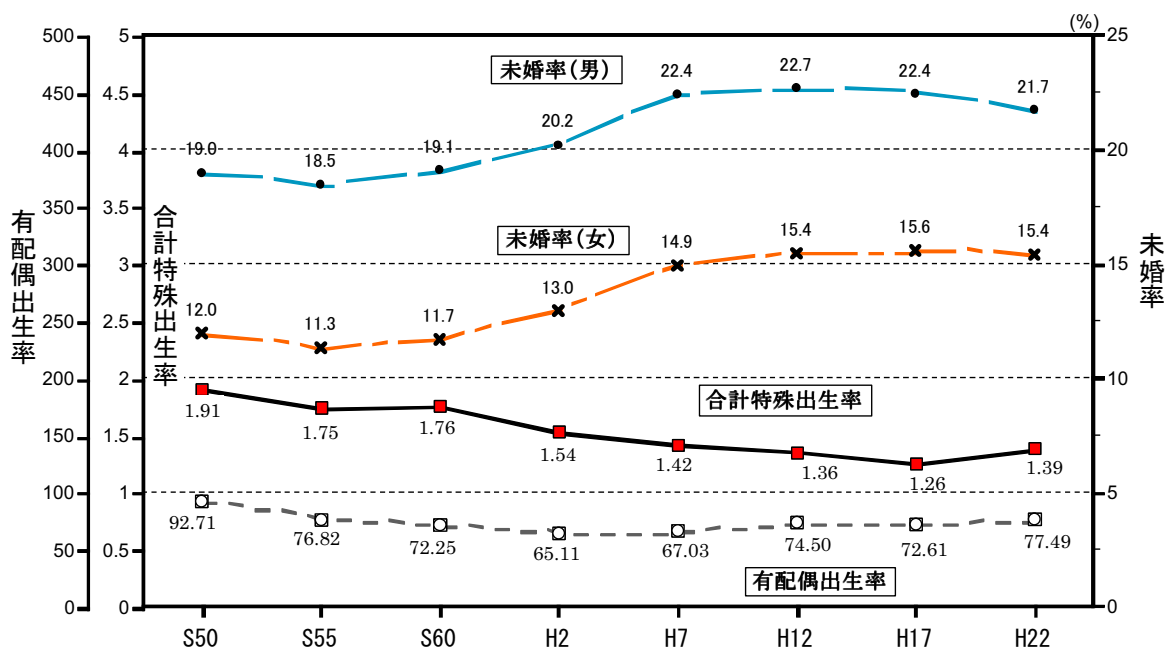
(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

(合計特殊出生率：厚労省 人口動態統計、

母親の年齢 15-49 歳の嫡出出生数：厚労省 人口動態統計特殊報告

20-49 歳の未婚数、配偶関係不詳を除く 15 歳以上人口、15-49 歳の有配偶人口：国勢調査)

※有配偶出生率算出のための女性の有配偶人口には外国人を含んでいる



* 合計特殊出生率＝15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する

$$\text{合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right\} \text{15～49 歳までの合計}$$

* 有配偶出生率＝国勢調査 15～49 歳までの有配偶女子人口千人に対する嫡出出生数の割合

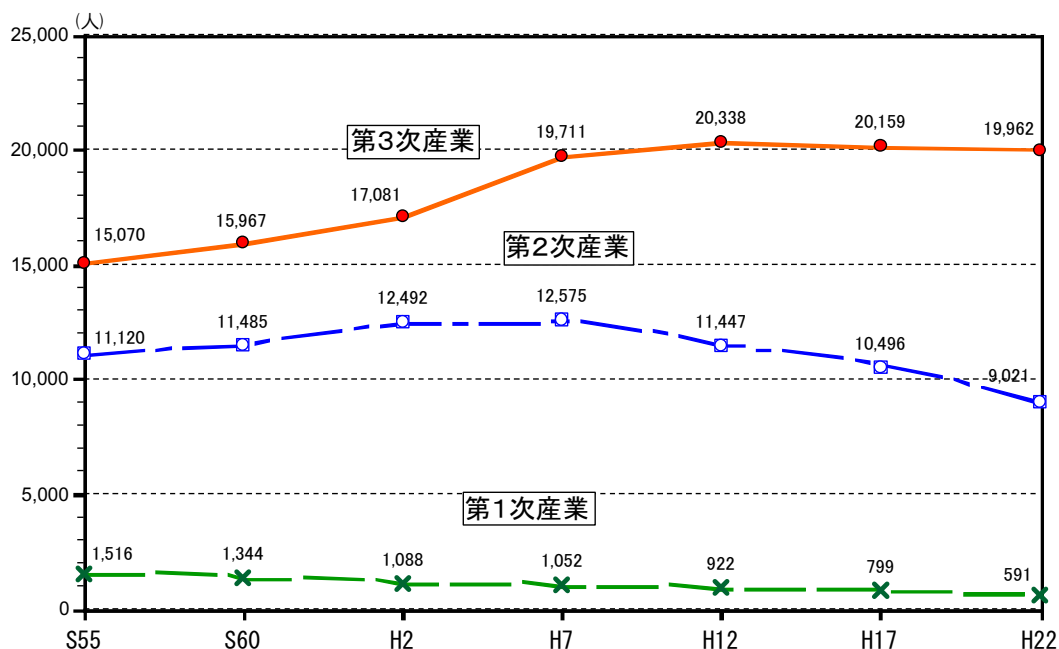
$$\text{有配偶出生率} = \frac{\text{嫡出出生数(母の年齢 15～49 歳)}}{\text{10 月 1 日現在における日本人女子の有配偶人口(15～49 歳)}} \times 1000$$

* 未婚率＝国勢調査 15 歳以上人口(配偶関係不詳を除く)に占める 20～49 歳までの未婚者数の割合

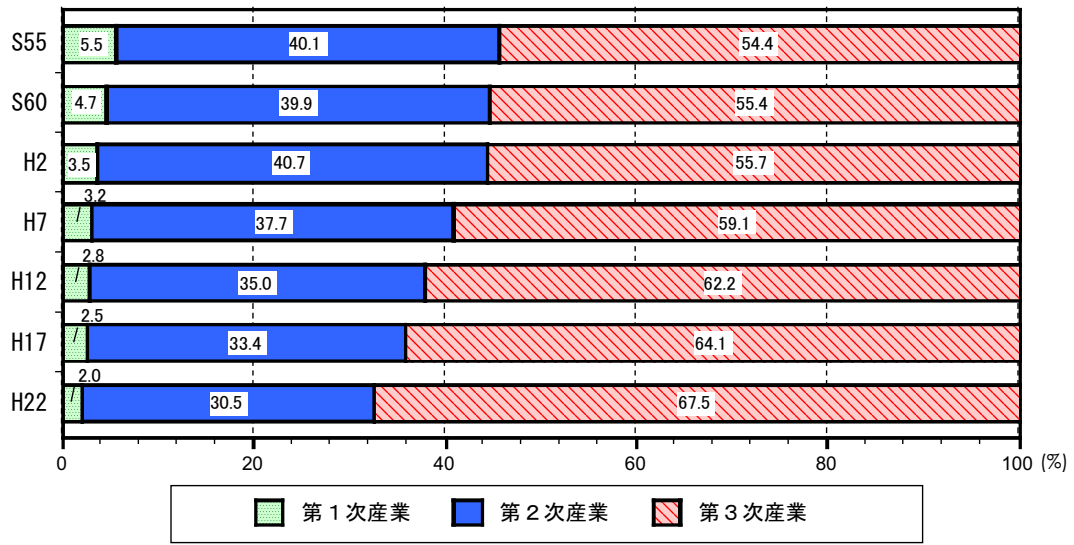
5. 就業

- ・産業3分類別就業者数をみると、第1次産業は一貫して減少を続けており、平成22年には2.0%となっている。第2次産業は平成7年までは増加を続けたがそこから大きく減少している。平成22年には30.5%となっている。
- ・増加しているのは第3次産業で、平成22年には67.5%と全体の2/3を占めるに至っている。
- ・男性の就業は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸業・郵便業」の順に多く、女性では、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「製造業」の順に多くなっている。
- ・産業大分類別・年齢階級別の就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」では15～29歳の割合が、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「複合サービス業」では30～39歳の割合が、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」では40～49歳の割合が高くなっている。

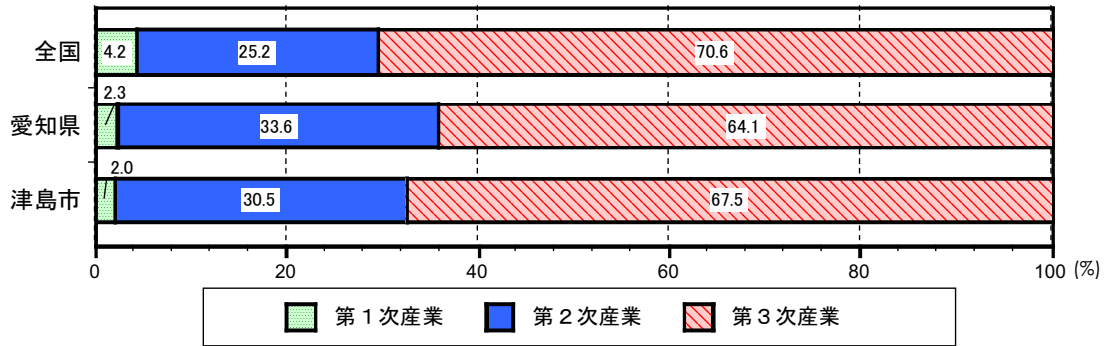
図表 産業3分類別就業者数の推移（国勢調査）



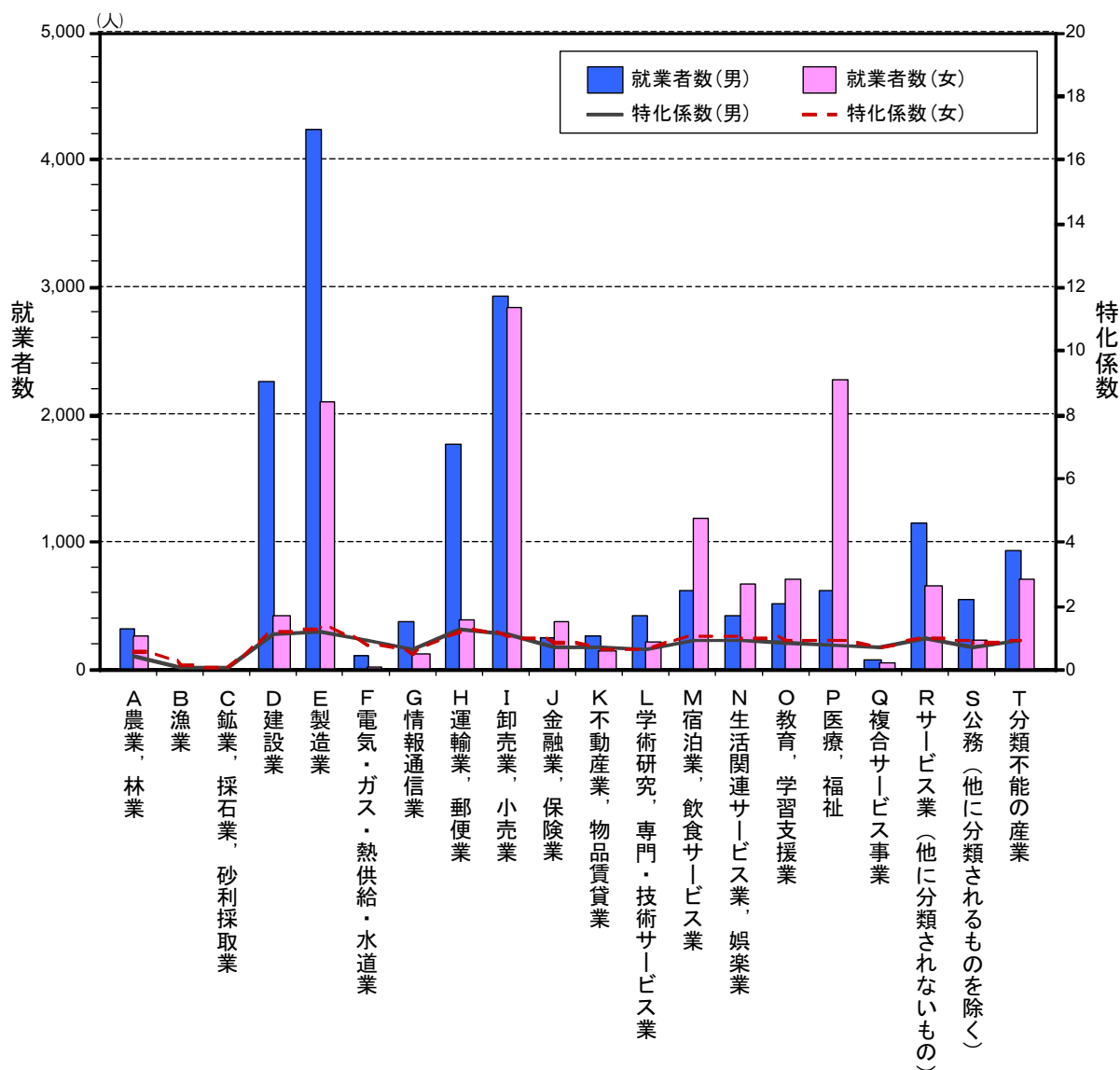
図表 産業3分類別就業者構成比の推移 (国勢調査)



図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較 (国勢調査H22)



図表 産業大分類別男女別就業者数 (国勢調査H22)

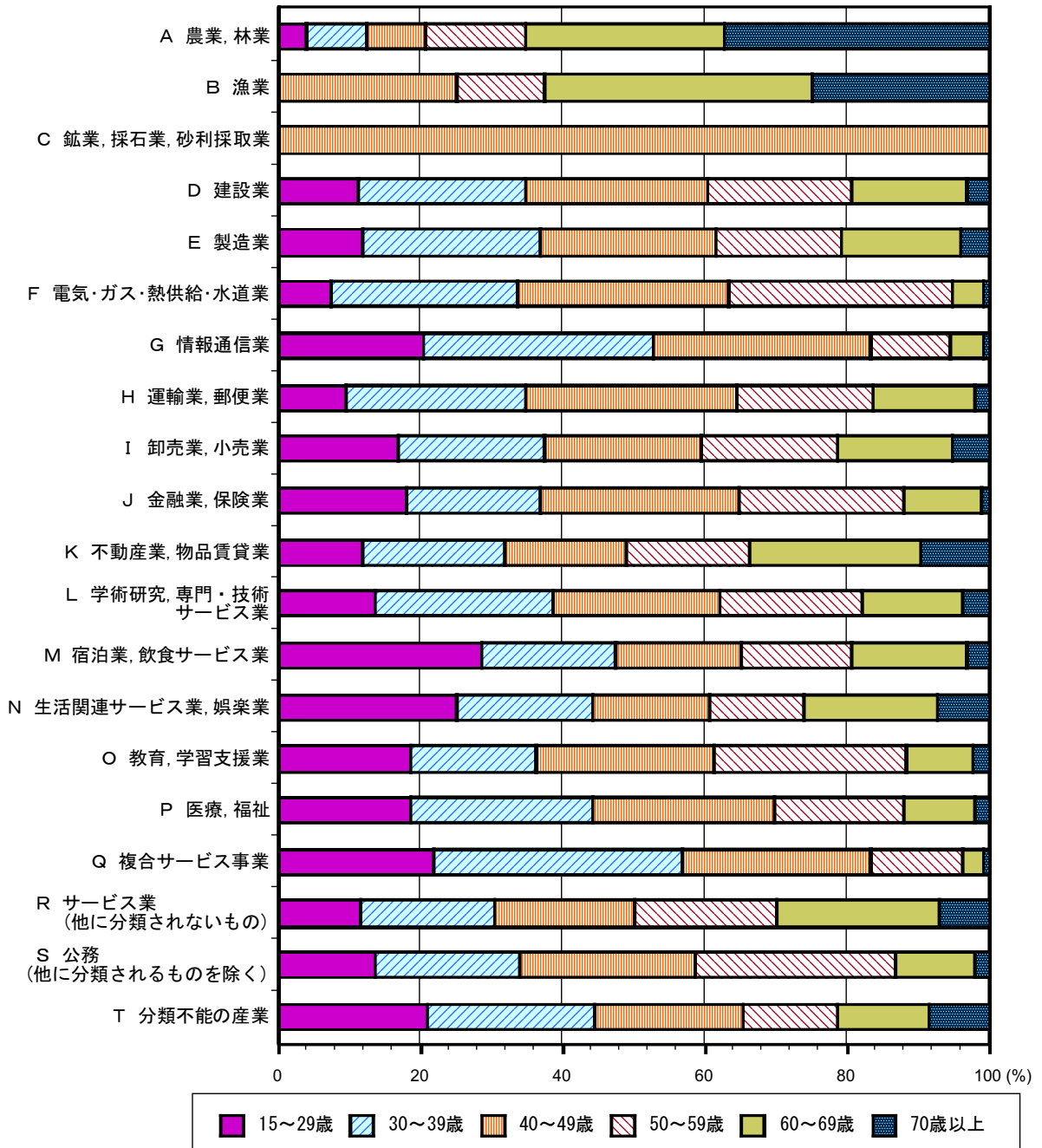


		総数	A 農業 林業	B 漁業	C 鉱業 採石業 砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業 郵便業	I 卸売業 小売業	J 金融業 保険業	K 不動産業 物品賃貸業	L 学術研究 専門・技術サービス業	M 宿泊業 飲食サービス業	N 生活関連サービス業 娯楽業	O 教育 学習支援業	P 医療 福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 (他に分類されるものを除く)	S 公務	T 分類不能の産業
就業者数 (人)	総数	31,222	583	8	1,267	6,345	134	501	2,151	5,781	620	401	642	1,802	1,091	1,223	2,896	132	1,803	785	1,648	
	男	17,852	319	5	2,257	4,238	117	377	1,764	2,936	250	261	427	625	419	517	624	77	1,142	550	946	
	女	13,370	264	3	418	2,107	17	124	387	2,845	370	140	215	1,177	672	706	2,272	55	661	235	702	
特化係数 ※対全国	総数		0.50	0.09	0.09	1.14	1.26	0.90	0.59	1.28	1.13	0.78	0.69	0.64	1.01	0.95	0.89	0.90	0.67	1.01	0.74	0.91
	男		0.46	0.07	0.10	1.13	1.22	0.91	0.61	1.29	1.16	0.69	0.73	0.64	0.91	0.90	0.85	0.83	0.68	1.02	0.70	0.91
	女		0.56	0.13	0.00	1.18	1.35	0.82	0.53	1.23	1.10	0.86	0.62	0.66	1.07	0.98	0.91	0.92	0.65	0.99	0.86	0.91

*特化係数とは、地域のある産業がどれだけ特化しているかをみる係数である。(ただしこの係数では構成比の大きさ自体は問わないので、業種として比重の小さいものでも特化しているような錯覚をもたらす)

$$X\text{産業の特化係数} = \frac{\text{地域のX産業の就業者比率}}{\text{全国のX産業の就業者比率}}$$

図表 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査H22)

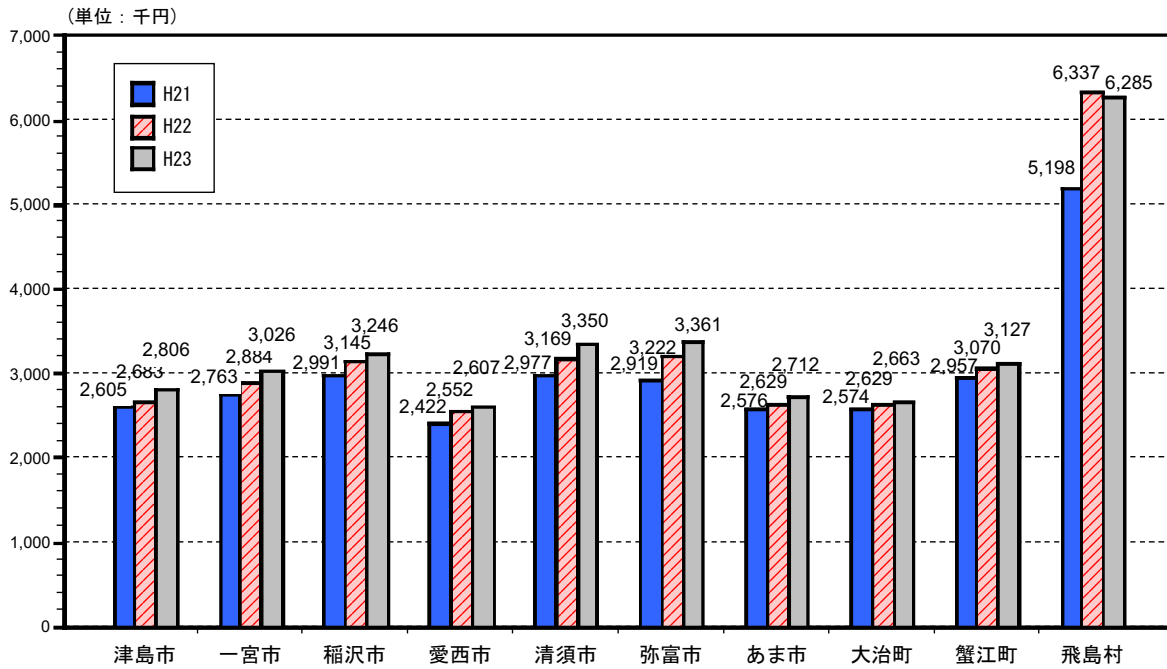


	就業者 総数 (人)	年齢構成比(%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総 数	31,222	15.6	22.4	23.2	18.5	15.6	4.7
A 農業,林業	583	3.9	8.6	8.2	13.9	28.1	37.2
B 漁業	8	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	25.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	2,675	11.3	23.6	25.5	20.2	16.3	3.0
E 製造業	6,345	12.0	25.1	24.5	17.5	17.0	3.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	134	7.5	26.1	29.9	31.3	4.5	0.7
G 情報通信業	501	20.4	32.3	30.7	11.2	4.6	0.8
H 運輸業,郵便業	2,151	9.5	25.2	29.8	19.1	14.6	1.8
I 卸売業,小売業	5,781	17.0	20.6	21.9	19.0	16.2	5.3
J 金融業,保険業	620	18.1	18.7	27.9	23.2	11.0	1.1
K 不動産業,物品賃貸業	401	11.7	20.2	17.0	17.5	24.2	9.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	642	13.7	24.8	23.7	20.1	14.0	3.7
M 宿泊業,飲食サービス業	1,802	28.7	18.8	17.6	15.5	16.2	3.1
N 生活関連サービス業,娯楽業	1,091	25.0	19.1	16.5	13.3	18.9	7.2
O 教育,学習支援業	1,223	18.7	17.4	25.0	27.1	9.6	2.2
P 医療,福祉	2,896	18.6	25.6	25.7	18.2	10.2	1.8
Q 複合サービス事業	132	22.0	34.8	26.5	12.9	3.0	0.8
R サービス業	1,803	11.6	18.7	19.7	20.0	23.1	6.9
S 公務	785	13.8	20.3	24.5	28.4	11.1	2.0
T 分類不能の産業	1,648	20.9	23.5	20.8	13.3	13.1	8.3

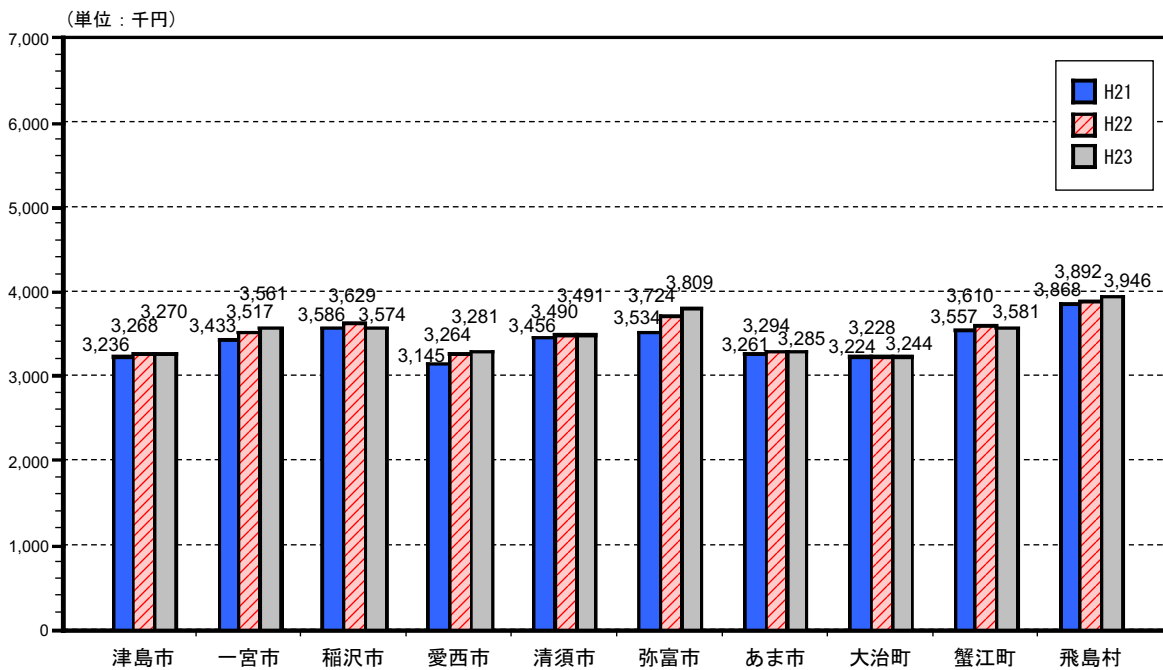
6. 人口一人当たり市町村民所得と家計所得

- ・人口一人当たり市町村民所得を周辺市町村と比較すると、津島市は飛島村、弥富市、清須市、稲沢市、蟹江町、一宮市よりも低く、愛西市、大治町、あま市よりも高い。平成23年では2,806千円/人である。
- ・人口一人当たり家計所得を同様に比較すると、津島市は大治町に次いで低く、平成23年では3,270千円/人となっている。

図表 人口一人当たり市町村民所得 周辺市町村との比較（愛知の市町村民所得 H24）



図表 人口一人当たり家計所得 周辺市町村との比較（愛知の市町村民所得 H24）

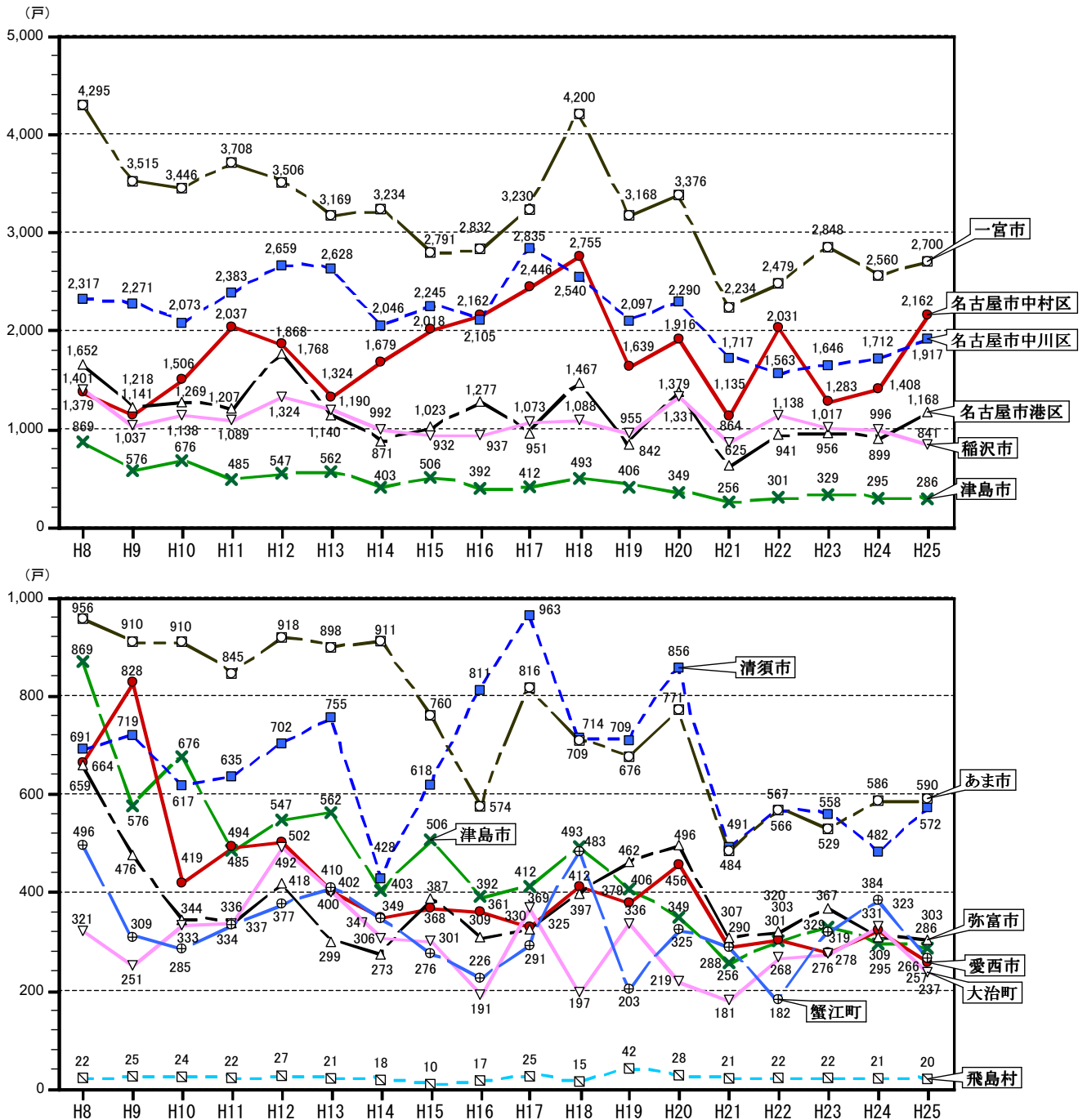


7. 住宅着工数

(1) 総数

- ・津島市では、平成8年当時の着工数は869戸であったが、その後は多少の変動はあるものの、長期的に見ると減少を続けている。平成25年は286戸で、平成8年の1/3の水準にまで減少している。
- ・名古屋市中村区、中川区、港区や一宮市、稲沢市は、平成21年以降は着工数が増加傾向にあるのに対して、津島市はほぼ横ばいである。弥富市、愛西市、大治町は津島市と同様に横ばいであるが、あま市はやや増加傾向を示している。

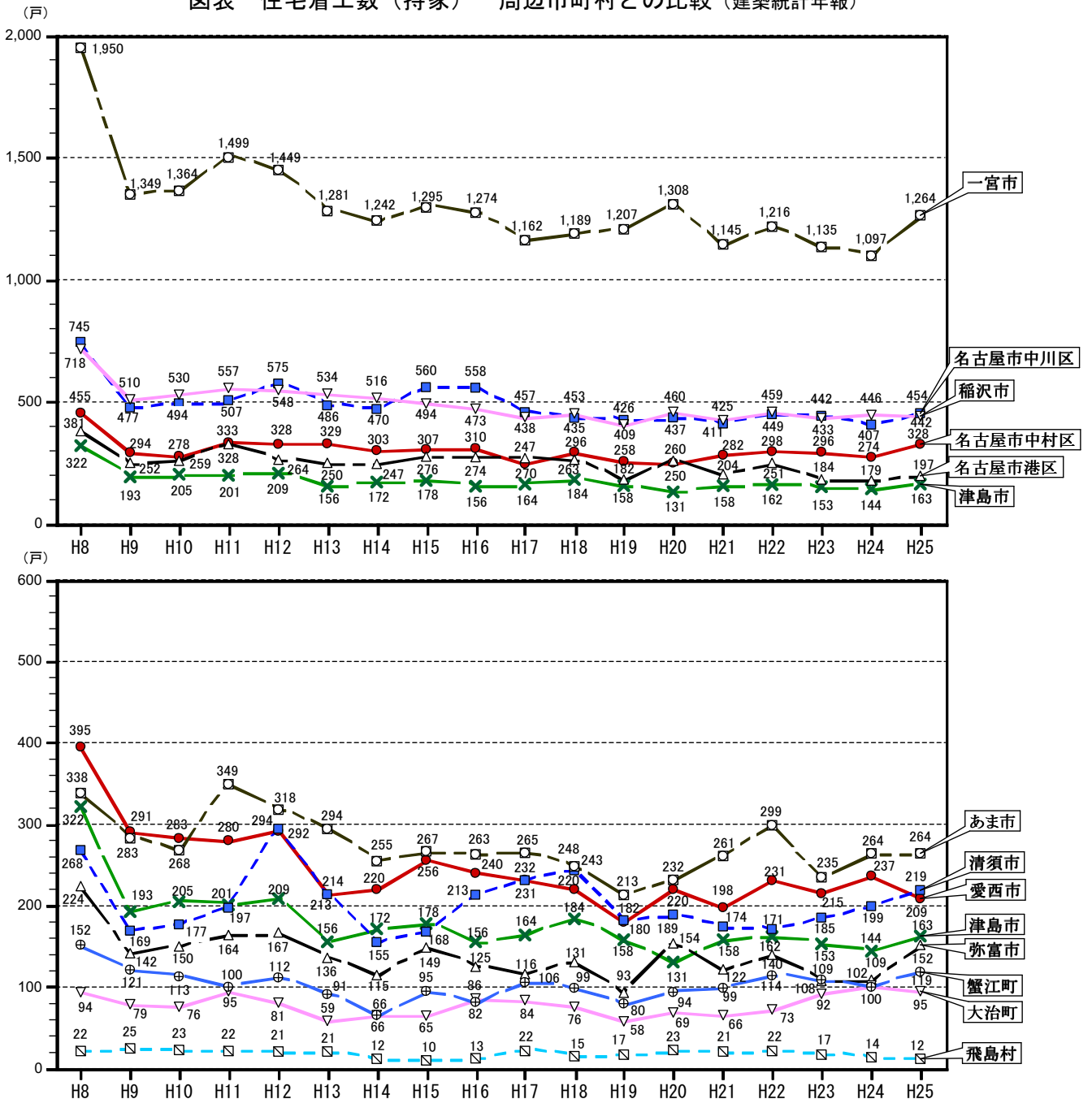
図表 住宅着工数（総数） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



(2) 持家

- ・持家では、平成8年当時の着工数は322戸であったが、徐々に着工数を減少させてきている。平成25年は163戸で、平成8年のほぼ半分水準にまで減少している。
- ・平成21年以降の持家着工数は、いずれの市区町村でも大きな変動はないが、あま市、清須市、愛西市が津島の着工数を上回っている。

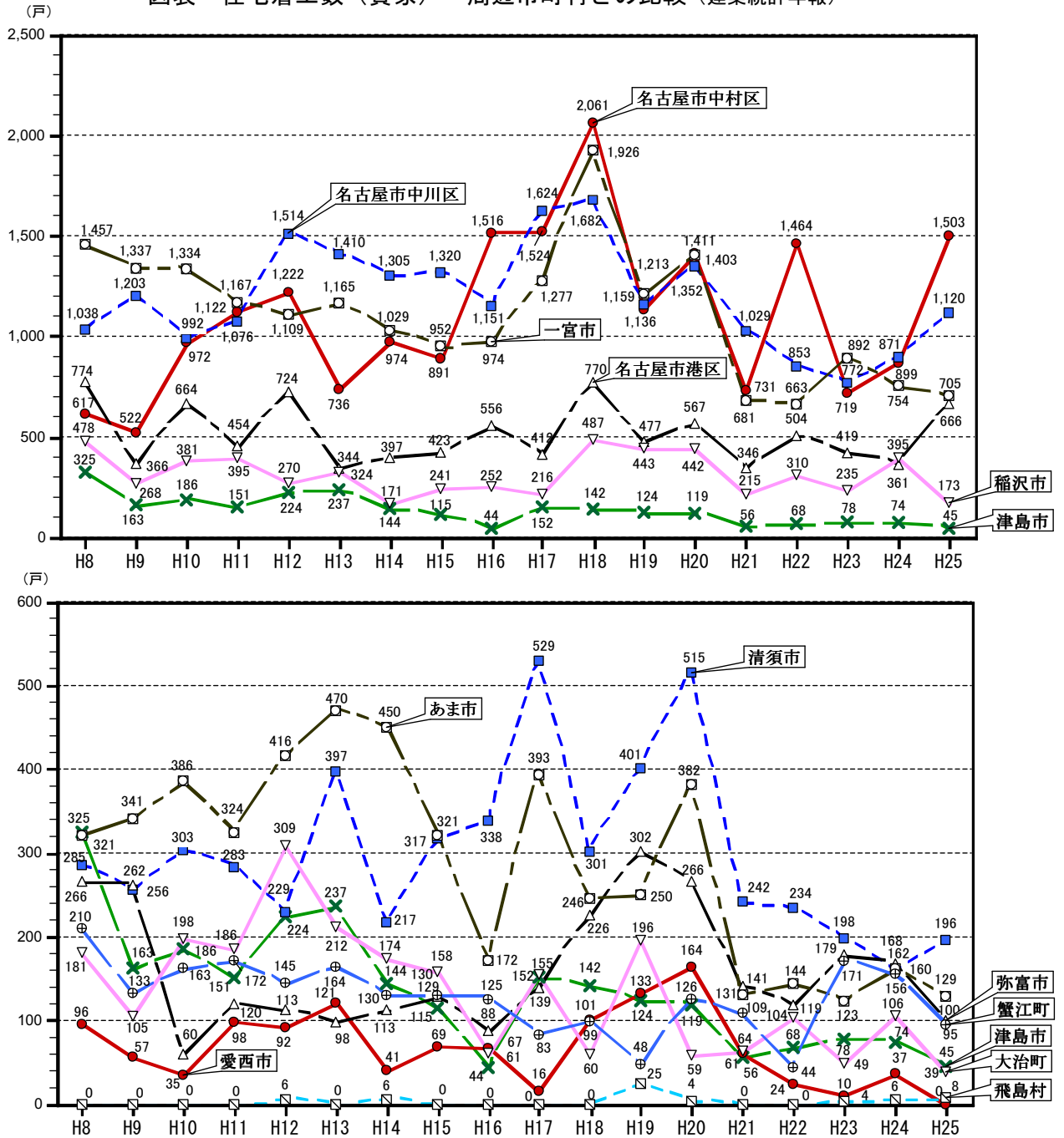
図表 住宅着工数（持家） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



(3) 貸家

- ・貸家では、平成8年当時の着工数は325戸であったが、長期的には減少を続けており、平成25年は45戸で、平成8年のほぼ14%程度の水準にまで大きく減少している。
- ・平成21年以降の貸家着工数をみると、名古屋市中村区、中川区、港区は増加している年がみられ、とくに平成24、25年は急増している。名古屋市以外の市町村では最近5年程度は横ばいまたは減少傾向にあり、平成24、25年はやや落ち込みが大きい。

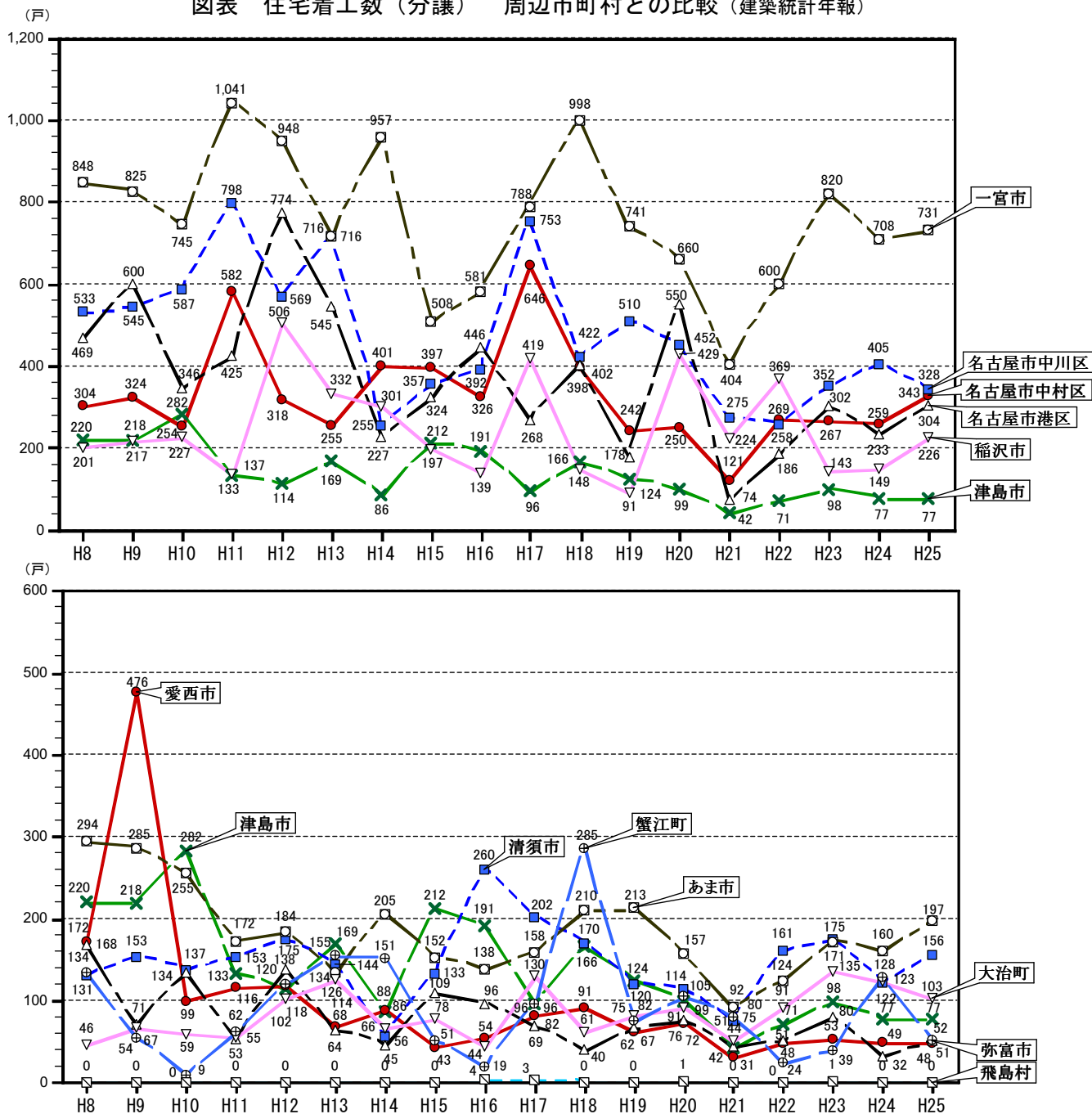
図表 住宅着工数（貸家） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



(3) 分譲住宅

- ・分譲住宅については、平成8年当時の着工数は201戸であった。その後変動を繰り返して平成21年に42戸と底値となった。その後はやや増加している。平成25年は77戸で、平成8年のほぼ38%程度の水準である。
- ・平成21年以降の分譲住宅着工数をみると、いずれの市区町村でも平成21年に最も着工が少なくなっている。名古屋市中村区、中川区、港区はやや着工数を回復させており、とくに平成24、25年は伸びている。一宮市、稲沢市でも平成24、25年は着工数が伸びている。その他では、あま市や清須市での着工数が伸びている。津島市を含めその他の市町では大きな伸びはみられない。

図表 住宅着工数（分譲） 周辺市町村との比較（建築統計年報）



8. 就学前教育

- ・市内の未就学児の幼稚園の通園状況をみると、市外の幼稚園に通園している割合が3割以上となっている。
- ・また、市外への通園割合は、わずかであるが年々増加しており、平成26年度は34.2%となっている。

図表 幼稚園の通園状況

	私立幼稚園(補助金申請者数)		公立幼稚園 学校基本調査数	合 計	市外幼稚園の 割合(%)
	市内 4幼稚園	市外幼稚園			
平成23年度	574	324	91	989	32.8
	898				
平成24年度	579	334	90	1003	33.3
	913				
平成25年度	559	326	77	962	33.9
	885				
平成26年度	544	317	65	926	34.2
	861				